

第2期

福知山市

まち・ひと・しごと・あんしん

創生総合戦略

【2022（令和4）～2026（令和8）年度】

令和7年3月の改訂により、KPIの目標指標を「まちづくり構想 福知山」の期間に合わせ、令和8年度数値に更新を行い、令和4年から令和6年度の計画期間を、令和4年度から令和8年度までに延長した。

2022（令和4）年3月策定

2025（令和7）年3月改訂

福 知 山 市

- 目次 -

第1章 人口動向、産業・経済の状況及び第1期総合戦略の取組状況

I 人口動向の状況

1 人口の推移.....	5
2 人口構成の推移.....	5
3 高齢者人口の推移.....	6
4 転入・転出、出生・死亡の推移.....	6
5 合計特殊出生率の推移.....	7
6 未婚率の推移.....	8
7 社会移動の動向.....	9
8 昼間人口の推移.....	10

II 産業・経済の状況

1 産業の推移.....	11
2 就業者の推移.....	11
3 工業団地の状況.....	12
4 経済の推移.....	13

III 第1期総合戦略の取組状況

1 基本目標と達成状況.....	14
2 基本目標と施策等の体系.....	15
3 地方創生関係交付金.....	15
4 主な施策の検証（一覧）.....	16
5 第1期の重要業績評価指標（K P I）の検証（施策別）.....	17

第2章 第2期総合戦略

I 策定の目的.....	30
II 計画期間.....	30
III 総合戦略の位置づけ.....	30
IV 福知山市の地方創生をめぐる現状認識.....	30
V 「まちづくり構想 福知山」における2040（令和22）年の将来像.....	31
VI 本市の人口の将来展望.....	32
VII 第2期総合戦略.....	34
VIII 施策の展開.....	37

第 1 章

人口動向、産業・経済の状況及び 第 1 期総合戦略の取組状況

【第2期福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略の策定にあたって】

本市は、2015（平成27）年に、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき「福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略」（以下「第1期総合戦略」という。）を策定しました。「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える「まち」に活力を与え、市民が「あんしん」して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境を創り出すため、4つの創生の考え方を基本方針に、21の施策を設定し、地方創生関係交付金を活用し取組を行ってきました。

当初、第1期総合戦略は、国にあわせて2015（平成27）年度から2019（令和元）年度までの5か年を計画期間としていましたが、第2期総合戦略については、本市の将来のまちづくり全体の指針である「まちづくり構想 福知山」と歩調をあわせて整合的に策定することとしたため、第1期総合戦略に必要な修正を加え、2021（令和3）年度まで延長することとしました。

このような経緯の中、人口動向や産業・経済の状況、第1期総合戦略の取組状況を振り返り、基本目標や重要業績評価指標の達成状況により、成果と課題を整理した上で、「まちづくり構想 福知山」が掲げる2040（令和22）年の将来像や、国が示す第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえて、「まちづくり構想 福知山」の施策と整合を取り、令和4年度からの新たな総合戦略（「第2期福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」という。）」を策定しました。

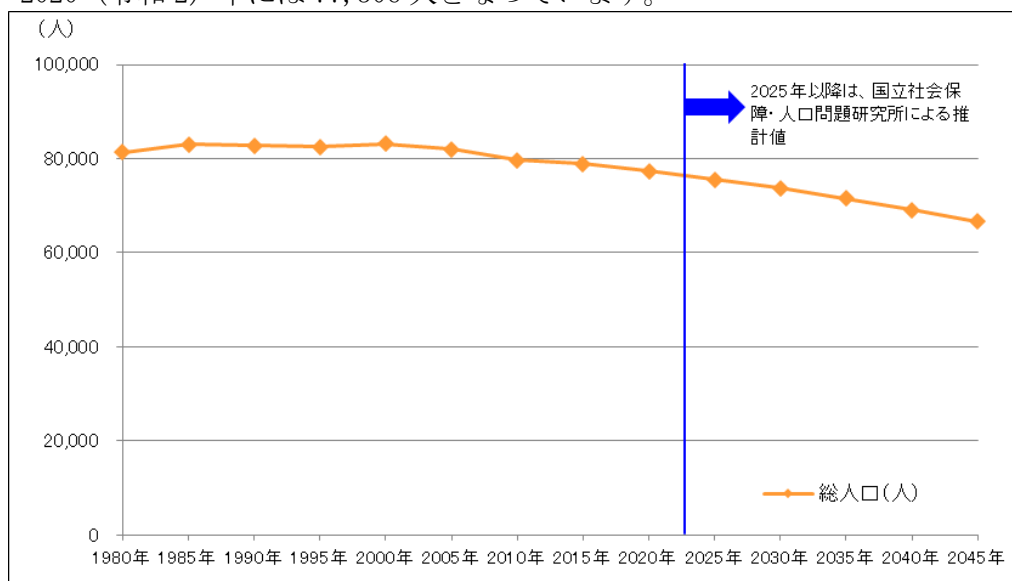
なお、第2期総合戦略の計画期間については、2024（令和6）年度までの3年間としていましたが、「まちづくり構想 福知山」と整合的・一体的に推進していくため、「まちづくり構想 福知山」の期間にあわせ、2026（令和8）年度までに延長します。

I 人口動向の状況

1 人口の推移

【現状】

本市の人口は1985（昭和 60）年の 83,057 人から微減傾向となりましたが、2000（平成 12）年には再び人口が微増し、83,120 人でピークを迎えました。しかし、その後一貫して減少傾向となり、2020（令和 2）年には 77,306 人となっています。



資料：国勢調査／2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所

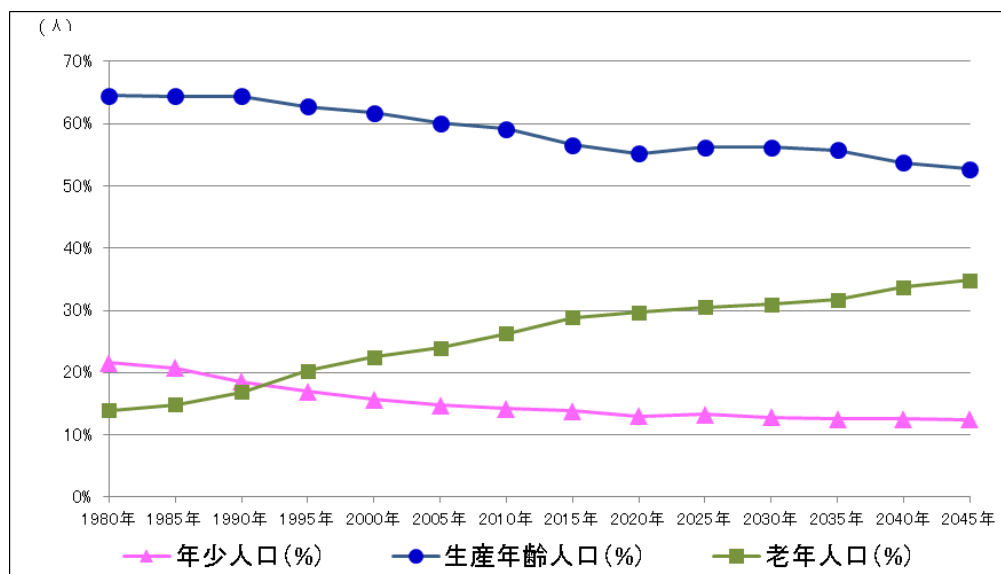
【推計】

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によれば、今後も人口減少は続き、2040（令和 22）年には、69,098 人（2020（令和 2）年から 8,208 人、10.6%の減少）、2045（令和 27）年には、66,589 人（2020（令和 2）年から 10,717 人、13.9%の減少）になると推計されています。

2 人口構成の推移

【現状】

総人口に対する年齢 3 区分別人口の構成割合でみると、年少人口及び生産年齢人口は 1980（昭和 55）年以降、一貫して減少傾向にあります。老年人口は一貫して増加を続けています。



資料：国勢調査/2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所

【推計】

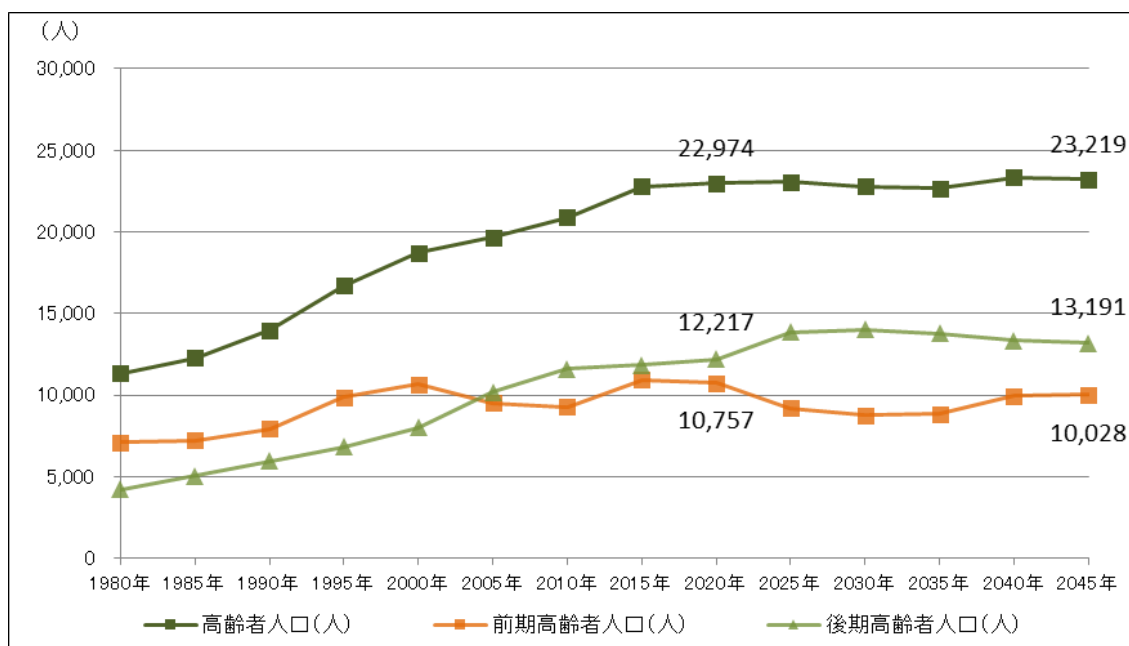
年少人口及び生産年齢人口の減少により、老年人口は2040（令和22）年には33.8%となり、人口の約3人に1人が高齢者になると推計されています。

3 高齢者人口の推移

【現状】

本市の高齢者人口は1980（昭和55）年の11,326人以降、一貫して増加しています。

年齢別の内訳をみると、65～74歳の前期高齢者では2000（平成12）年までは増加傾向となっているものの、それ以降は横ばい傾向となっているのに対し、75歳以上の後期高齢者は増加傾向となっています。



資料：国勢調査/2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所

【推計】

2005（平成17）年に前期高齢者数を後期高齢者数が上回り、2025（令和7）年以降は高齢者の約6割が75歳以上の後期高齢者になると推計されています。

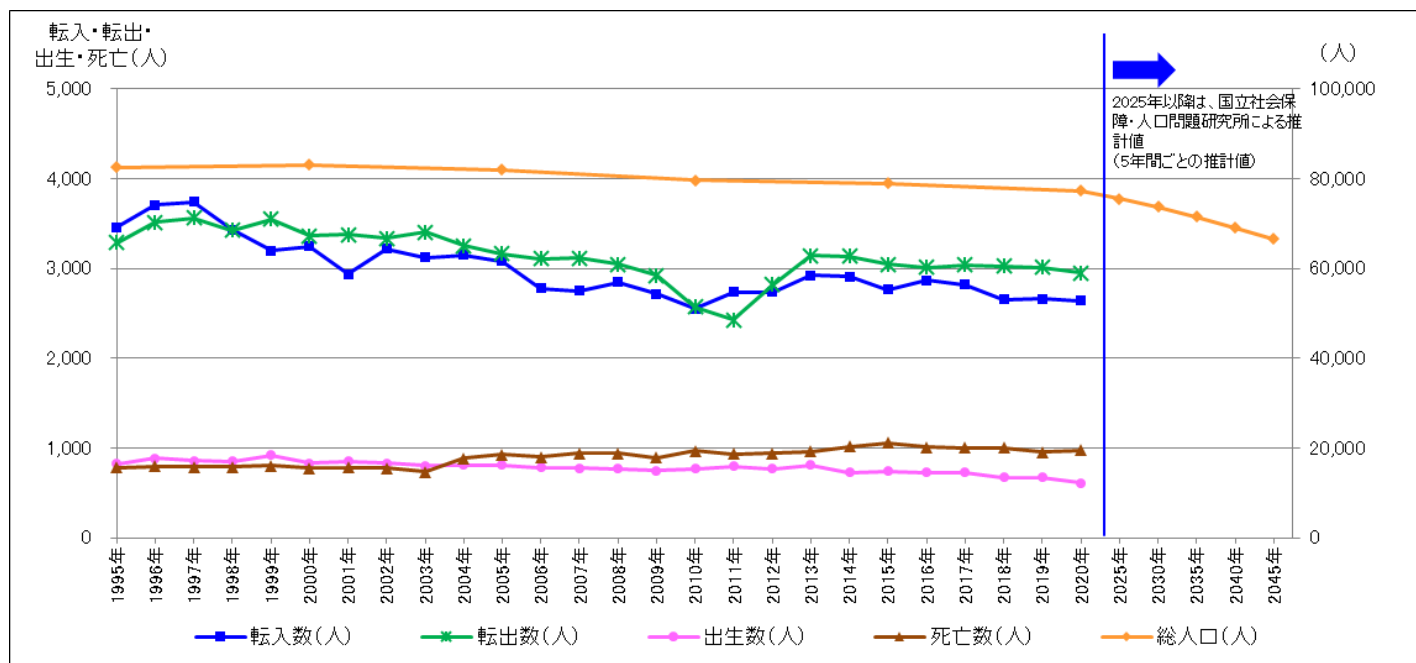
4 転入・転出、出生・死亡の推移

【現状】

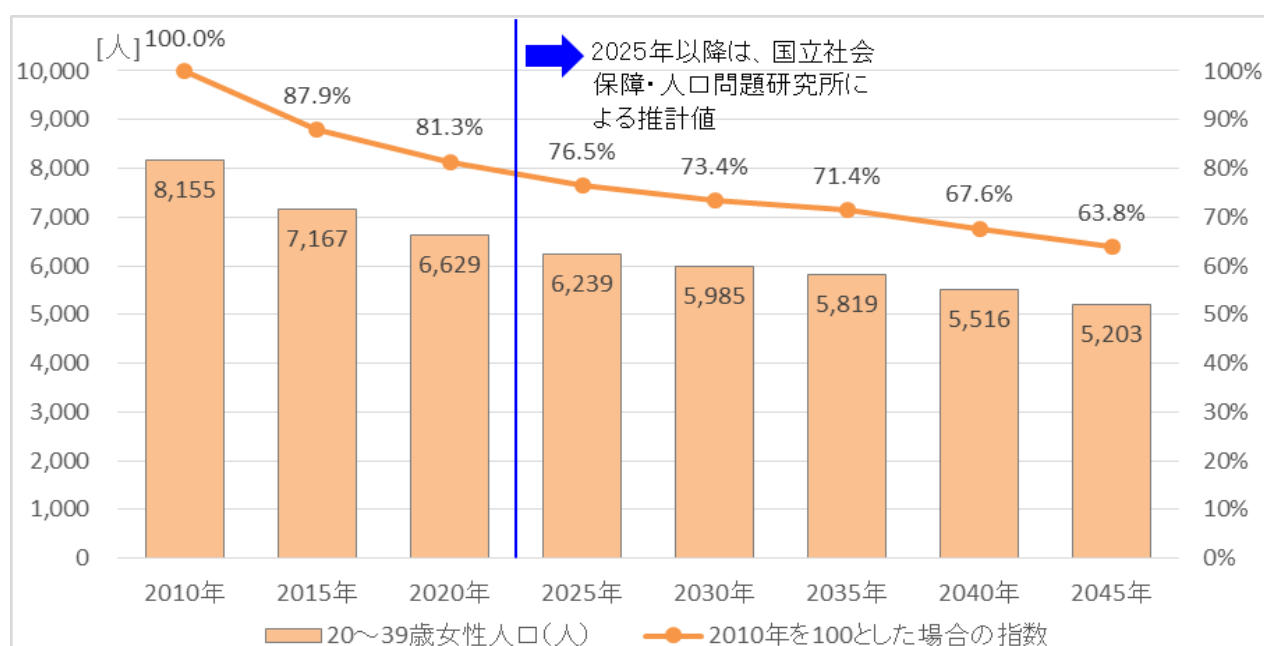
「社会増減（転入・転出）」では、2011（平成23）年に一時的に社会増に転じたものの、総じて転出が転入を上回る「社会減」の傾向が続いています。

「自然増減（出生・死亡）」については、出生数の減少と老年人口の増加を反映して死亡数が増加しており、死亡数が出生数を上回る「自然減」の傾向が続いています。

出生数は、2005（平成17）年までは年間800人台となっていました、それ以降700人台となり、2018（平成30）年以降は600人台に減るなど出生数の減少幅が拡大しています。また死亡数も2004（平成16）年までは年間700人台から800人であったのが、それ以降、900人から1000人台となり、自然減に拍車をかけています。



資料：住民基本台帳及び国勢調査／2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所



資料：国勢調査／2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所

【推計】

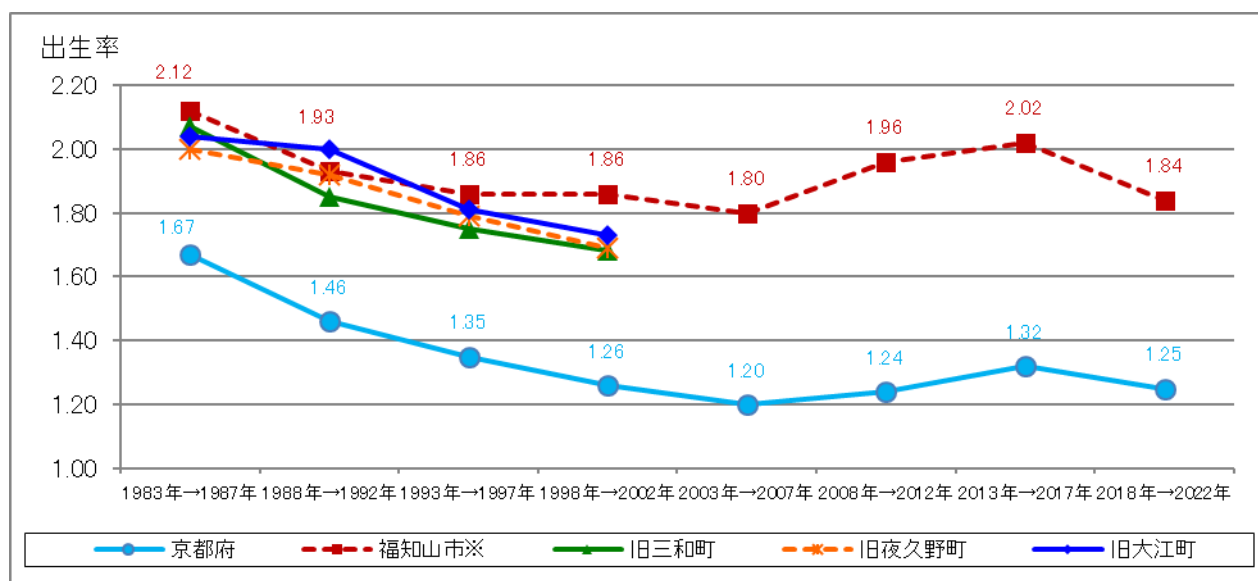
高齢化が進み、死亡数が増えていくことが見込まれ、また20～39歳の女性人口の将来見通しを考えると出生数も減少していくことが予測されます。

5 合計特殊出生率の推移

【現状】

本市の合計特殊出生率は減少傾向にありましたが、2008（平成20）年～2012（平成24）年の間で増加に転じ、1.96となり、2013（平成25）年～2017（平成29）年の間では2.02、2018

(平成 30) 年～2022 (令和 4) 年の間では 1.84 と、京都府平均、全国平均と比較すると非常に高い数値になっており、子育てしやすい環境づくりに取り組んできたことが要因といえます。



資料：人口動態特殊報告（厚生労働省）

6 未婚率の推移

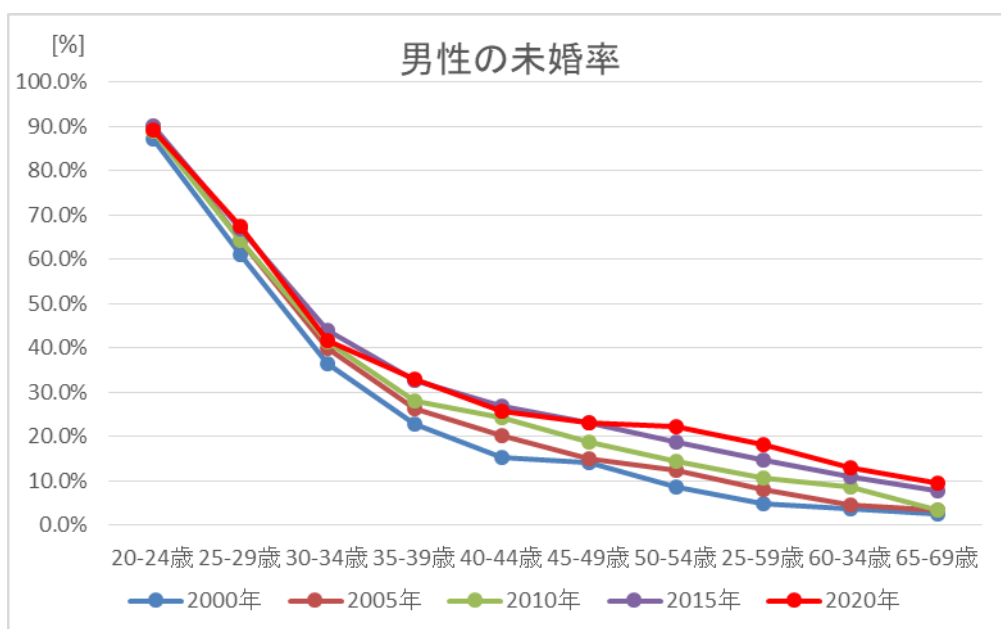
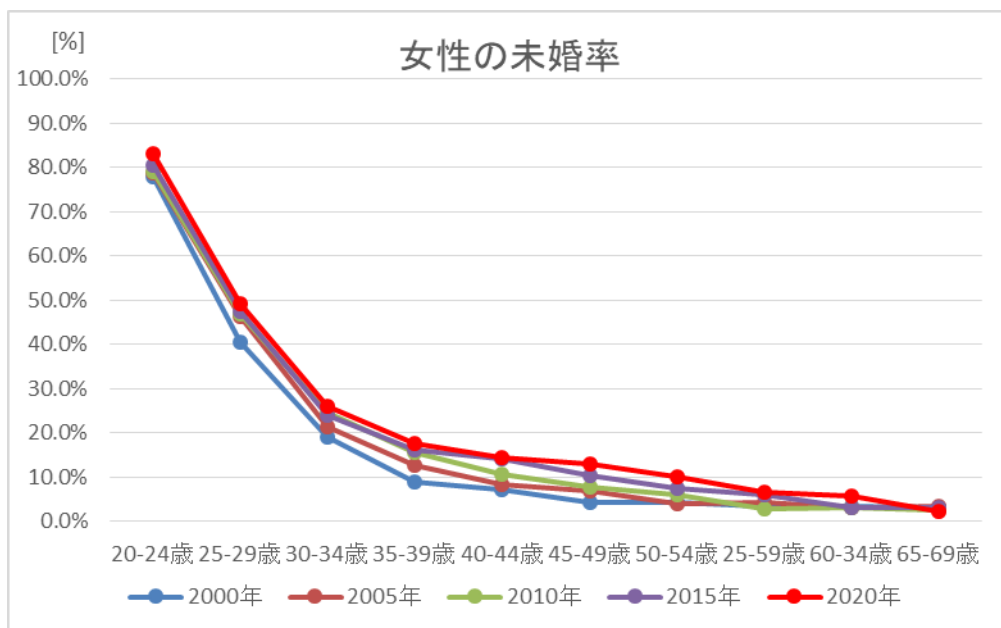
本市の 20 歳以上人口の未婚の状況をみると、2020 (令和 2) 年には男性が 28.09%、女性が 17.79%と、ともに国・府に比べて低い割合となっているものの、上昇傾向となっており、晩婚化が進行しています。

少子高齢化社会の中で、晩婚化が進むと、子育てに忙しい時期と親の介護を同時にしなければならないという問題（ダブルケア）に直面する恐れもあります。

15 歳以上人口未婚率※の推移

	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年	2020 年	京都府 (2020 年)	全国 (2020 年)
男性	28.09%	28.33%	25.27%	27.74%	28.09%	32.51%	31.55%
女性	17.97%	17.38%	16.11%	16.47%	17.79%	26.25%	23.54%

※未婚率は、婚姻関係不詳を除いて算出 資料：国勢調査



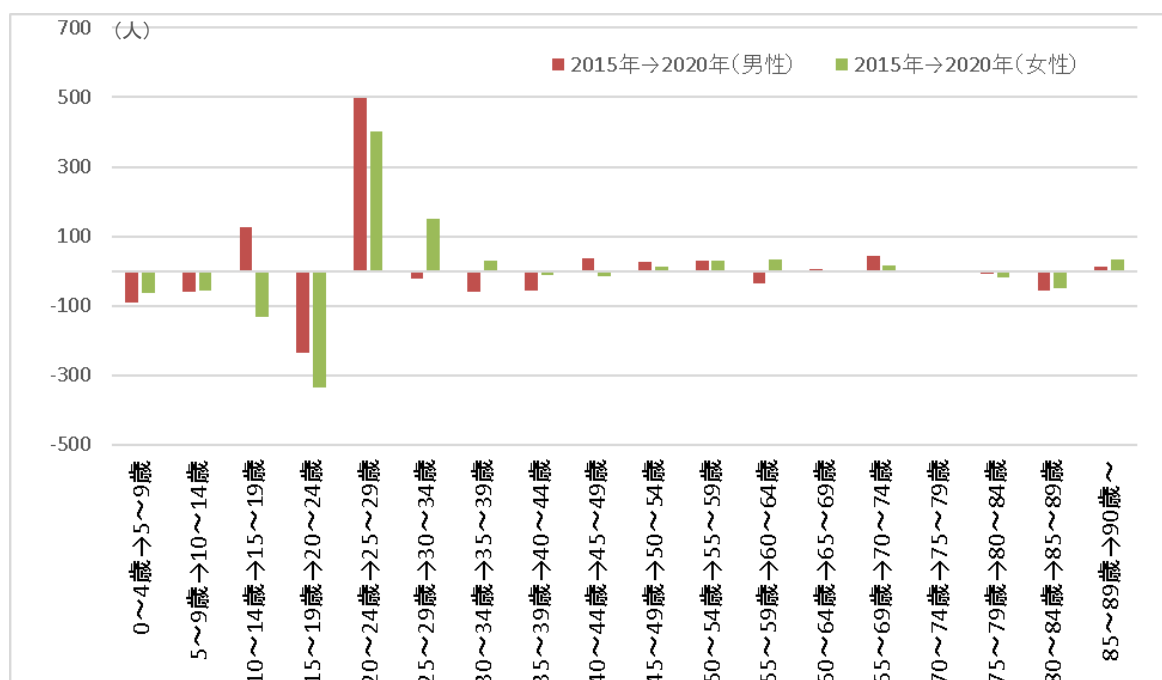
資料：国勢調査

7 社会移動の動向

【現状】

2015（平成 27）年から 2020（令和 2）年までの期間における性別・5 歳階級別人口移動の動向をみると、概ね男女ともに同様の傾向を示しています。0～19 歳の年代で、総じて転出超過となっています。特に 15～19 歳が 20～24 歳になる段階での転出が多く、進学や就職等を機に転出する人が多いと考えられます。一方、20～24 歳が 25～29 歳になる段階では転入超過となっており、就職、結婚等を機に転入する人が多いと考えられます。

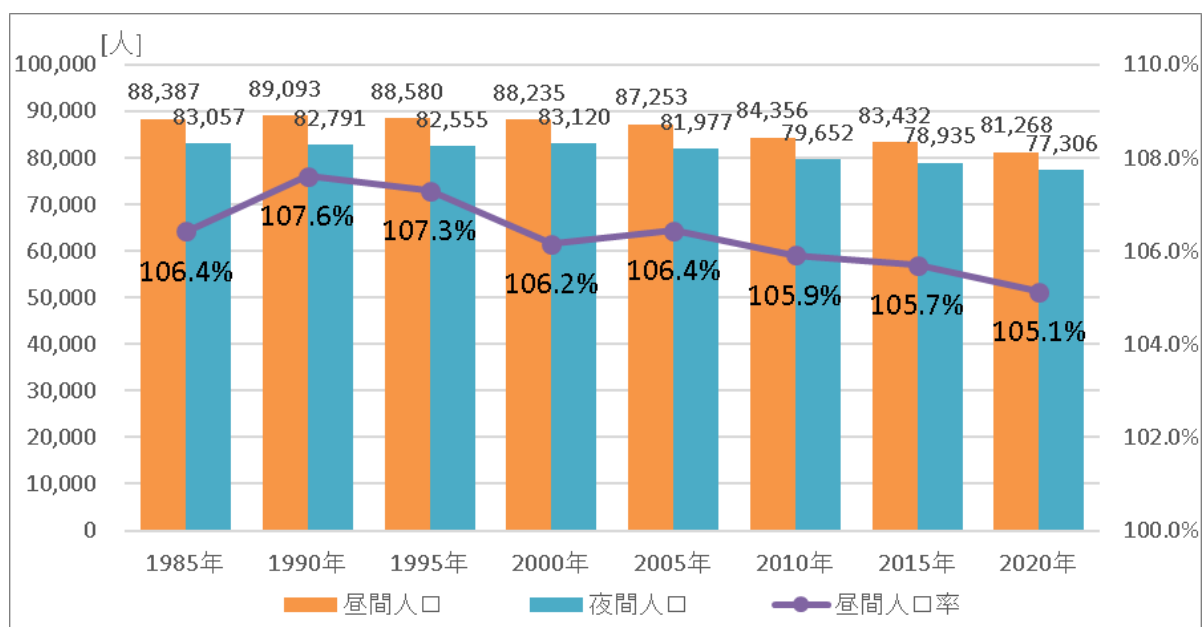
30 歳以降は、総じて各年代とも社会移動は均衡している状況にあります。



資料：国勢調査

8 昼間人口の推移

本市の昼夜別人口をみると、夜間人口に比べて昼間人口が多く、市外に住んで通勤・通学で市内に昼間滞在している人が多いことが分かります。



昼夜別人口の推移

資料：国勢調査

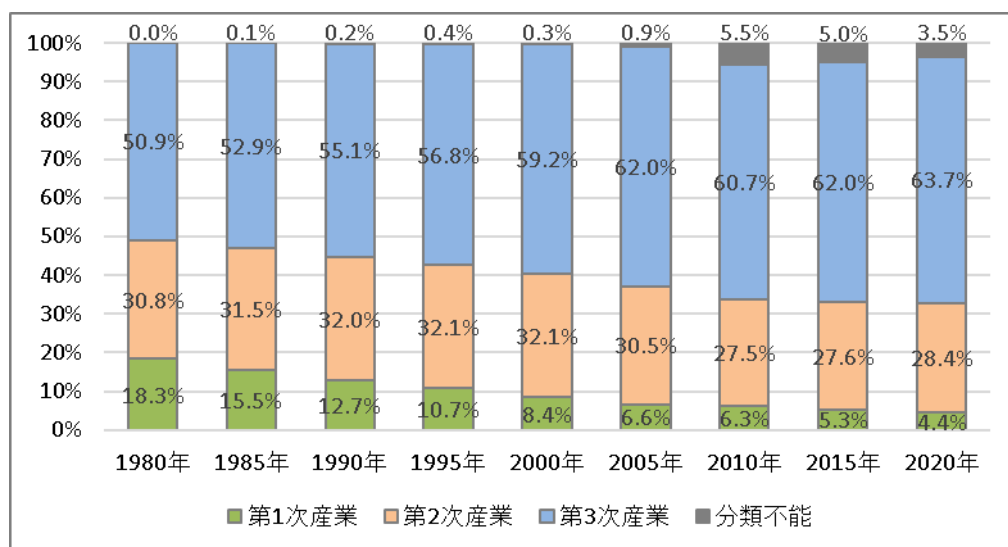
Ⅱ 産業・経済の状況

1 産業の推移

本市の産業構造は、第1次産業は一貫して減少傾向にあり、1980（昭和55）年には18.3%を占めていましたが2020（令和2）年は4.4%まで減少しています。

第2次産業は、1980（昭和55）年の30.8%から、2015（平成27）年には27.6%に減少していましたが、2020（令和2）年は28.4%に増加しています。

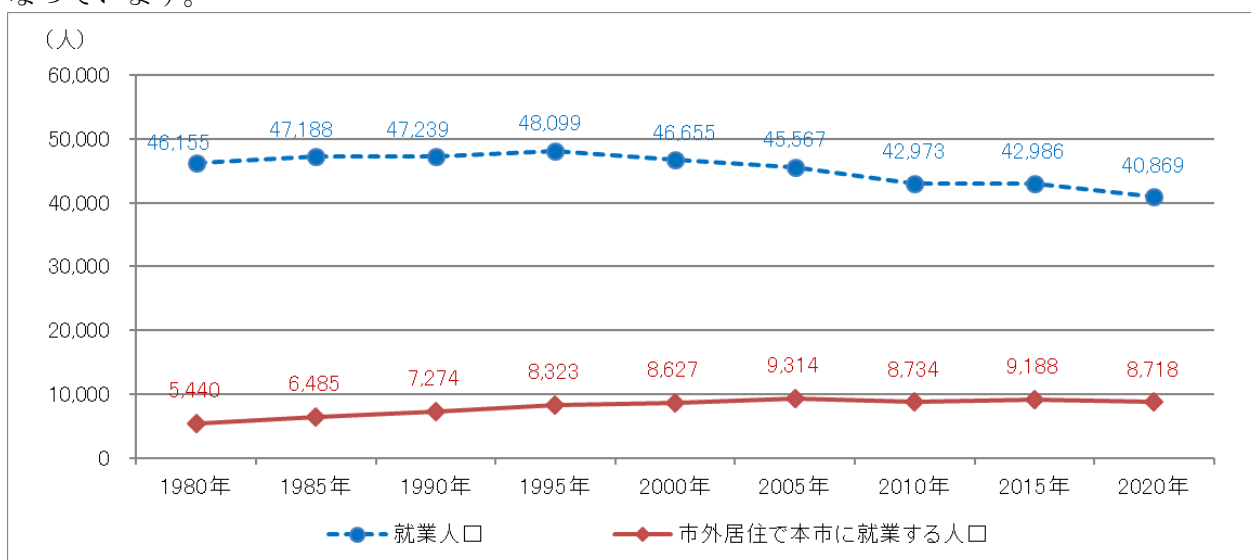
第3次産業は、1980（昭和55）年の50.9%から、2020（令和2）年には63.7%に増加しています。



産業分類別人口割合の推移（市内居住者）資料：国勢調査

2 就業者の状況

市内の就業人口は減少傾向にありますが、市外居住で本市内に就業している人は、増加傾向となっています。



資料：国勢調査

3 工業団地の状況

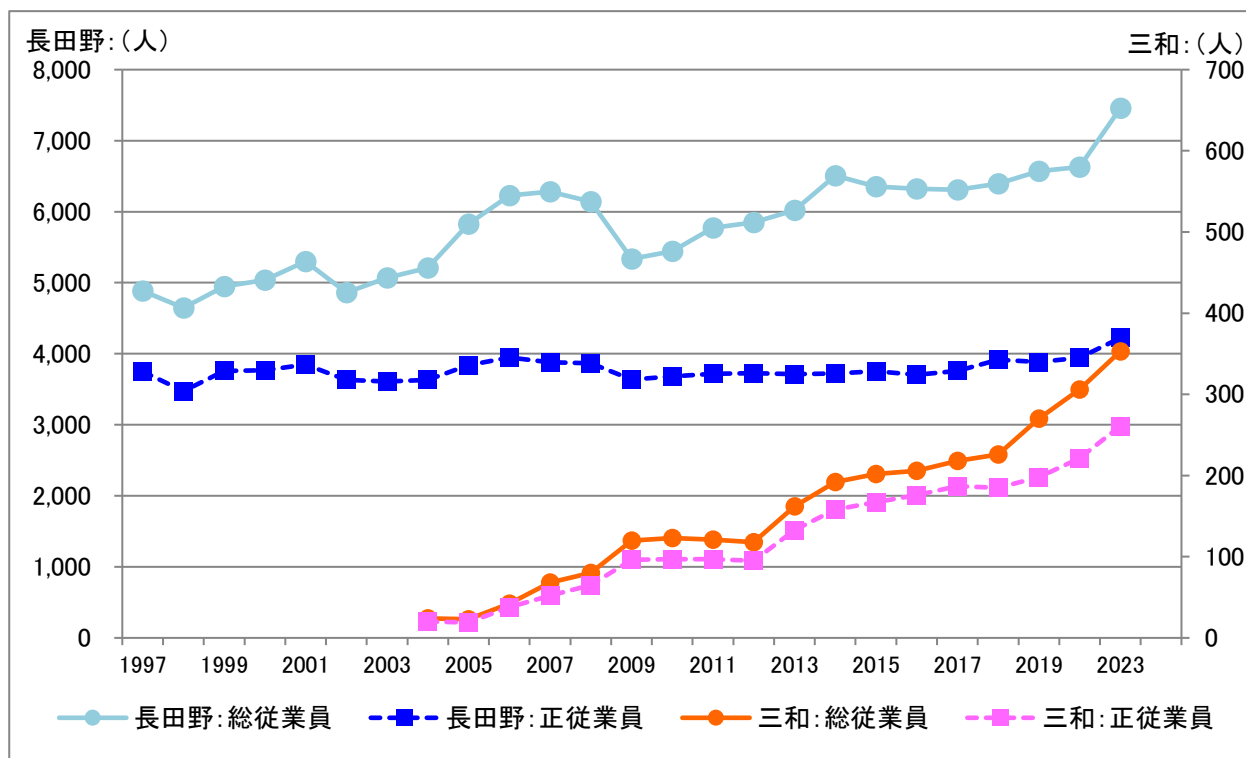
本市の雇用の確保に大きく貢献してきた長田野工業団地の総従業員数は増減を繰り返しながら、2023（令和 5）年に 7,457 人と、過去最大の雇用を確保しています。

一方、アネックス京都三和は、新たな企業立地に伴い総従業員数、正従業員数ともに増加してきました。

■工業団地の就業者数の推移

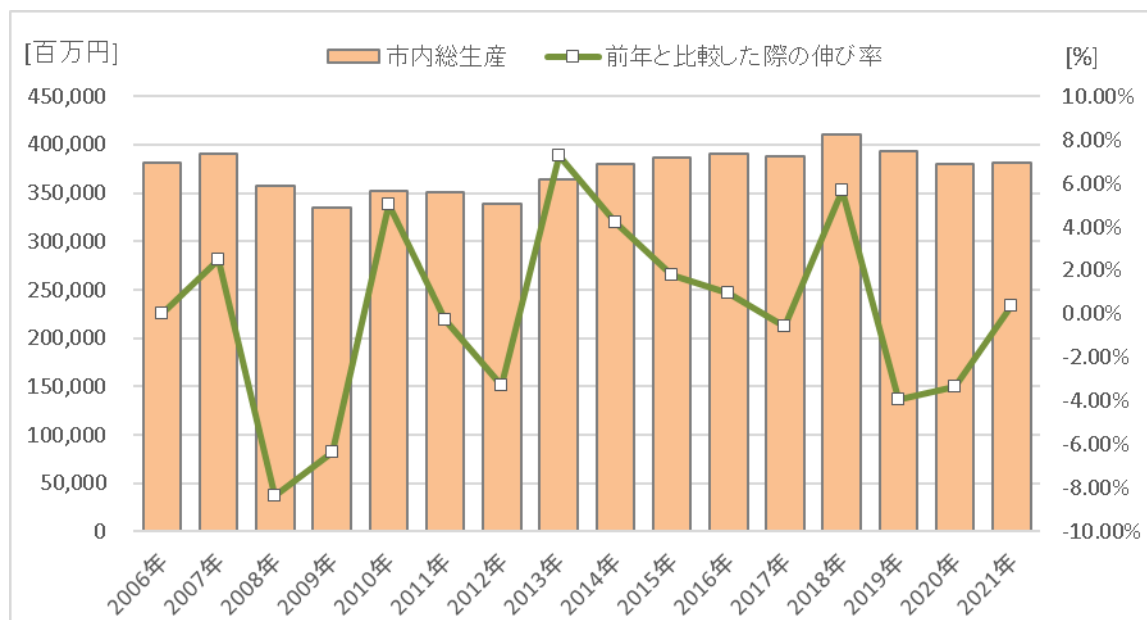
	長田野：総従業員	長田野：正従業員	三和：総従業員	三和：正従業員
1997 年（H 9）	4,886	3,747		
1998 年（H10）	4,646	3,474		
1999 年（H11）	4,949	3,757		
2000 年（H12）	5,038	3,768		
2001 年（H13）	5,301	3,850		
2002 年（H14）	4,863	3,630		
2003 年（H15）	5,072	3,609		
2004 年（H16）	5,211	3,631	24	20
2005 年（H17）	5,827	3,841	23	19
2006 年（H18）	6,227	3,946	42	38
2007 年（H19）	6,280	3,881	68	52
2008 年（H20）	6,144	3,868	80	65
2009 年（H21）	5,335	3,636	120	96
2010 年（H22）	5,445	3,681	123	97
2011 年（H23）	5,771	3,718	121	97
2012 年（H24）	5,850	3,726	118	95
2013 年（H25）	6,022	3,711	162	133
2014 年（H26）	6,506	3,722	192	158
2015 年（H27）	6,355	3,754	202	167
2016 年（H28）	6,323	3,705	206	176
2017 年（H29）	6,310	3,759	218	187
2018 年（H30）	6,395	3,916	226	185
2019 年（R 1）	6,569	3,885	270	198
2020 年（R 2）	6,628	3,941	306	221
2021 年（R 3）	6,748	4,021	312	225
2022 年（R 4）	7,058	3,986	356	266
2023 年（R 5）	7,457	4,223	353	261

資料：市・産業観光課



4 経済の推移

本市の市内総生産の状況は、2008（平成 20）年のリーマンショックなどの影響で一旦は下落したものの、徐々に回復傾向になっています。



資料：市町村民経済計算（京都府）

Ⅲ 第1期総合戦略の取組状況

1 基本目標と達成状況

基本目標1 福知山市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

重要業績評価指標（KPI）と考え方	達成状況（見込み）
アネックス京都三和稼働区画数 10区画（H26）⇒14区画（R2） ※（R3）目標値 17区画	稼働区画数は計画通り推移している。

基本目標2 福知山市への新しいひとの流れをつくる

重要業績評価指標（KPI）と考え方	達成状況（見込み）
福知山公立大学への入学者数 205人（R2） ※（R3）目標値 200人	情報学部を設置により2学部200人体制を達成した。

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

重要業績評価指標（KPI）と考え方	達成状況（見込み）
合計特殊出生率（注1） 1.96（H26）⇒2.02（R2（注2）） ※（R3）目標値 2.02	H25～29年の実績値は2.02と全国33位、府内1位である。

（注1）「合計特殊出生率」とは、一人の女性が出産可能とされる15歳から49歳までに生む子どもの数の平均

（注2）R2の実績値は、R2年7月に公表された数値

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

重要業績評価指標（KPI）と考え方	達成状況（見込み）
自主防災組織（注）の組織率 71.25%（H26）⇒83.74%（R2） ※（R3）目標値 95%	過疎・高齢化等の要因で自治会単位での組織設立が困難となっている状況もあり、複数自治会での組織化促進に取り組む。

（注）「自主防災組織」とは、災害対策基本法第5条2において規定されている地域住民による任意の防災組織

2 基本目標と施策等の体系

第1期総合戦略は、4つの基本目標と21の施策の方向に基づき、地方創生関係交付金を活用しながら、様々な取組を実施してきました。

基本目標Ⅰ 福知山市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

方向性	施策
地域の個性と資源を活かした農林水産業・商工業・観光業等の振興を推進し、雇用の創出を図ります。	1 農林水産業の振興 2 商工業の振興 3 観光業の振興 4 雇用の確保 5 分散型エネルギーの推進 6 高度情報化の推進

基本目標Ⅱ 福知山市への新しいひとの流れをつくる

方向性	施策
都市圏からの移住や観光入込客の増加と周遊性・滞在性を高め、観光施策の展開と情報発信をします。また、大学や高等学校の活用を推進します。	1 地（知）の拠点としての地方大学の強化 2 移住・定住の促進 3 高等学校の特色を活かした活気の創出 4 シティプロモーションの推進

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

方向性	施策
人口減少を克服するために、若い世代が「あんしん」して就労し、希望通り結婚し、妊娠・出産・子育てができるような社会経済環境を実現します。⇒結婚・出産・子育てがしやすい環境整備を推進する。	1 出合いの場の創出 2 妊娠・出産・育児の支援 3 子育て支援の充実 4 男女共同参画の推進 5 雇用の確保

基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

方向性	施策
「自助・共助」が機能する持続可能な協働型社会を構築し、郷土への愛着と誇りが持てるふるさとをつくります。また、地域において「あんしん」・安全で心豊かな生活が将来にわたって確保されるようにします。	1 市民協働による市街地・集落整備 2 公共交通の最適化 3 防災対策、消防・救急体制の強化 4 保健・医療・福祉の包括的な推進 5 地域連携による経済・生活圏の形成 6 ふるさとづくりの推進

3 地方創生関係交付金

地方創生交付金を活用した地方創生関係交付金充当額一覧

[単位：円]

交付金名	年度	事業費	交付金充当額	小計
地方創生先行型交付金	H26	85,697,000	85,697,000	85,697,000
地方創生加速化交付金	H27	77,867,370	77,867,370	77,867,370
地方創生推進交付金	H28	32,727,520	9,123,307	354,385,879
	H29	138,768,542	69,388,771	
	H30	137,711,090	61,209,144	
	R1	197,115,231	98,557,613	
	R2	232,214,089	116,107,044	

地方創生道整備交付金	H28	37,598,000	18,799,000	110,119,470
	H29	39,868,000	19,934,000	
	H30	11,104,000	5,628,420	
	R1	53,816,700	24,895,200	
	R2	80,876,400	40,862,850	
地方創生拠点整備交付金	H28 繰 29	84,500,000	42,250,000	144,533,000
	H30 繰 31	207,994,000	102,283,000	
合計		1,417,857,942	772,602,719	772,602,719

4 主な施策の検証（一覧）

★全 70 の重要業績評価指標（KPI）について、「R3 年度（目標年次）」と「R2 年度（実績）」で比較。70 のうち、25 が目標を達成（目標達成率 35.7%）。

施策		達成状況(達成/全体)	達成率(%)
基本 目 標 I	(1) 農林水産業の振興	3/11	27.2
	(2) 商工業の振興	4/7	57.1
	(3) 観光業の振興	5/9	55.6
	(4) 雇用の確保	1/4	25.0
	(5) 分散型エネルギーの推進	0/1	0.0
	(6) 高度情報化の推進	1/1	100.0
	小計	14/33	42.4
基本 目 標 II	(1) 地（知）の拠点としての地方大学の強化	3/3	100.0
	(2) 移住・定住の促進	1/1	100.0
	(3) 高等学校の特色を活かした活気の創出	0/1	0.0
	(4) シティプロモーションの推進	-	-
	小計	4/5	80.0
基本 目 標 III	(1) 出会いの場の創出	-	-
	(2) 妊娠・出産・育児の支援	-	-
	(3) 子育て支援の充実	0/5	0.0
	(4) 男女共同参画の推進	1/2	50.0
	(5) 雇用の確保	-	-
	小計	1/7	14.3
基本 目 標 IV	(1) 市民協働による市街地・集落整備	0/3	0.0
	(2) 公共交通の最適化	1/6	16.7
	(3) 防災対策、消防・救急体制の強化	3/9	33.3
	(4) 保健・医療・福祉の包括的な推進	2/2	100.0
	(5) 地域連携による経済・生活圏の形成	0/1	0.0
	(6) ふるさとづくりの推進	0/4	0.0
	小計	6/25	24.0
合計		25/70	35.7

5 第1期の重要業績評価指標（KPI）の検証（施策別）

基本目標 I

（1）農林水産業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	H26	R3 (目標年次)	R2(実績)	成果と課題
改良及び改修を行った農業用施設の箇所数	2 箇所	3 箇所	<u>6 箇所</u>	計画通り事業完了。
中山間地域等直接支払集落協定締結面積による農用地の確保(ha)	1,001ha	1,010ha	862ha	高齢化等による担い手不足が深刻であり、協定面積は減少傾向にある。今後は、守るべき農地を選定しながら地域全体の維持を図ることが課題となる。
事業により支援した新規就農者の営農継続者	22 人 (累計)	35 人 (累計)	33 人 (累計)	研修事業や経営のサポート等、各種事業の実施により新規就農者の育成・定着を図ることができた。新たな地域の中心的担い手として活躍する農業者も多数おり、今後も継続して支援を行う。
担い手認定農家数	182 人	200 人	159 人	成果として、国認定（A認定）数については令和元年度実績の100経営体と比較して令和2年度に2経営体増加し102経営体となった。一方で課題としては、市の独自認定（B認定）のメリットが少なく、また高齢化により認定期間終了後に再認定の申請をされない方が多いため、全体の認定農家数は減少している。
農業生産法人数	17 組織	20 組織	<u>33 組織</u>	個人でも法人化して雇用し、規模拡大を図る動きがあり、法人数は増加傾向にある。一方で、集落営農法人については後継者の育成が課題である。
家畜市場の入場頭数	514 頭	500 頭	464 頭	全農京都主催のセリ市会場として使用を許可し、畜産振興に資しているが、施設が老朽化しており、今後の施設存続等を検討する必要がある。
森林整備施業面積	373ha (年間)	587ha (年間)	180.58ha (年間)	効率的な搬出間伐が実施できず、施業面積が減少した。林業労働者不足や一体的な施業地の確保などが課題である。
有害鳥獣による農作物被害額	42,250 千円 (年間)	29,248 千円 (年間)	<u>26,034 千円</u> (年間)	R2 年度は全体で1千万円近く減少したが、肝心のシカ・イノシシは微減にとどまった。
京ブランド野菜の販売額	185,029 千円	200,000 千円	180,605 千円	万願寺甘とうが販売額の約8割を占めており、万願寺甘とうの単価や生産量の影響を受ける。気候変動に対する影響を受けやすい露地栽培から、比較的安定してい

重要業績評価指標 (KPI)	H26	R3 (目標年次)	R2(実績)	成果と課題
				る施設栽培への転換を図っていく。
エコファーマー認定者数	99 人	150 人	127 人	エコファーマー認定品目に対して学校給食への導入支援を行い、認定者数の増加に取り組んでいる。課題としては、給食で活用できる規格が厳しく、地場野菜の使用率が伸びていない。
学校給食の地場野菜の使用率（重量比）	11%	23%	14%	地場野菜の使用率（重量ベース）とともに、使用品目数の増加にも取り組む必要がある。

達成状況： 11 K P I 中、達成は3指標（下線部）となり、達成率は27.2%

（2）商工業の振興

重要業績評価指標(KPI)	H26	R3 (目標年次)	R2（実績）	成果と課題
中心市街地の歩行者・自転車通行量 (平日・休日の平均)	3,058 人 (累計)	4,200 人 (累計)	3,976 人 (累計)	目標値には未達であるが、コロナ禍の中で、第2期中心市街地活性化基本計画の基準値(H27:3,871)を上回っており、取組の成果が表れている。課題としては、大型店舗の閉店により数値が減少している地点の対策が必要である。
支援機関との連携による産学官連携件数	—	16 件 (累計)	13 件 (累計)	会員企業の活動支援をメインに行っていたパワーオンネットの機能を、今後は産業支援センター機能の拡充に繋げる。課題としては、他の支援機関との連携を強化し包括的な支援ができるような体制整備を整える必要がある。
長田野工業団地の工場出荷額 (アネックス京都三和除く)	2,636 億円	2,652 億円	<u>2,765 億円</u>	コロナ禍の影響がある中、団地全体の工場出荷額は好調を維持している。空き区画の早期譲渡が課題である。
アネックス京都三和分譲割合	16.5%	46.01%	<u>70.37%</u>	分譲状況は好調であるが、関西各地で新規の工業団地が開設予定であり、早期に分譲を完了する必要がある。
創業支援窓口による創業者数	—	32 件／年	21 件／年	目標値は達成できていないが、コロナ禍においても創業セミナーをオンラインで実施し、関係機関が連携して創業支援を行った。課題としては、意欲をもって起業のノウハウを学ぼうとする人を実際の起業までつなげる伴走支援と支援機関との連携強化が必要である。

市内高校生の就職ワークショップ参加者数	—	40 人／年	<u>276 人／年</u>	市内高校との連携により目標値を大きく上回る実績となった。今後も公立大学など連携の幅を広げる方法を検討する。
ふるさと就職おうえん事業参加者数	26 人／年	60 人／年	<u>369 人／年</u>	コロナ禍であっても、オンラインを活用し継続してマッチング機会を創出し続けた。

達成状況：７ＫＰＩ中、達成は４指標（下線部）となり、達成率は５７．１％

（３）観光業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	H26	R3 (目標年次)	R2 (実績)	成果と課題
観光入込客数	792,139 人	750,000 人	<u>892,414 人</u>	緊急事態宣言等の移動制限が発令されたことから、コロナ感染状況を注視しつつ観光情報の発信を行っていく必要がある。
観光協会推奨土産品目	145 品	150 品	<u>173 品</u>	コロナ禍により R2 年度は土産品審査会が開催されておらず、新規追加品目はなかった。旅行客の消費拡大に向けて、よりよい商品は推奨品として売り出しを促進していく必要がある。
観光ガイド数	18 人	30 人	<u>47 人</u>	目標値を上回って達成できた。まちの PR 及び観光地エリアの周遊促進に向けて、引き続き観光ガイドの育成に取り組む必要がある。
観光資源めぐりのモデルコース数	17 コース	20 コース	<u>21 コース</u>	引き続き本市の注目コンテンツや観光客動向を把握し、観光協会や DMO と連携しながらコース造成を進めていく。
福知山城（郷土資料館）入館者数	35,342 人	60,000 人	<u>109,189 人</u>	R2 は大河ドラマの影響により、大きく目標値を上回った。新型コロナウイルス感染防止対策を実施しながら運営を行っていく必要がある。
年間宿泊客数	178,276 人	180,000 人	135,727 人	コロナ禍で緊急事態宣言等の発令により、観光入込客数が減少し、目標値を達成することは出来なかった。コロナ禍では、観光客は宿泊先から外出せず、宿泊先で過ごす時間が長い傾向にあることから、宿泊施設は観光先を選択するうえで重要な要素となっている。そのため緊急事態宣言等移動自粛制限が発令されていない期間には、積極的に宿泊施設に関するプロモーションを行っていく必要がある。
近畿大会以上のスポーツ大会の開催数	3 大会	10 大会	3 大会	新型コロナウイルス感染症の影響による大会中止等により目標値を下回った。

				今までとは違った競技会運営の手法や密にならない観客の適正人数等、with コロナ時代の安全な大会の開催に向け競技団体との連携と情報の共有が必要である。
PRキャンペーンの回数	3 回	5 回	1 回	JR 大阪駅にて「明智光秀ゆかりの地」をテーマに関連自治体とともにPRした。コロナ感染状況を注視しつつ、引き続きPRに取り組んでいく必要がある。
観光案内ホームページのアクセス数	69,013 回	150,000 回	118,495 回	観光グッズのネット販売や観光情報の発信を行ったが、目標値は達成できていない。福知山の注目コンテンツ等、旬の観光情報の発信や、ネット販売での支払方法の多様化等、旅行客のニーズを把握し反映していく必要がある。

達成状況：9 K P I 中、達成は5指標（下線部）となり、達成率は55.6%

（４）雇用の確保

重要業績評価指標 (KPI)	H26	R3 (目標年次)	R2 (実績)	成果と課題
就職フェスタによる就職決定者数	41 人	44 人	21 人	内定率向上をめざし、雇用情勢に応じて流動的に事業を展開していく必要がある。また、売り手市場の雇用情勢下で、効果的な地元企業の魅力発信が必要である。
シルバー人材センター会員数	748 人	720 人	661 人	再雇用、定年の延長等、60 歳以降の人生の選択肢が増えたことにより、シルバー人材センターの会員数が減少傾向にある。構造的に会員数減少が想定されるなかで人材センターの機能の維持を確保する必要がある。
介護支援サポーター登録者数	107 人	200 人	107 人	介護支援サポーターは介護施設等での活動となるため、コロナ禍により、活動できなかった。活動先が福祉施設であるため、施設の受け入れ態勢が整わないことには、活動ができない状況である。そのため新規登録者を養成する講座も開催できていない。活動ができるようになれば、既登録者に活動再開の周知を行うとともに介護支援サポーター養成講座を開催していく。
障害者就労施設などからの物品などの調達（市の優先調達の額）	427,860 円	1,000,000 円	<u>26,161,892 円</u>	調達を推進する物品等については、本市がこれまでから調達している物品等の一層の活用を図るとともに、これまで調達実績のな

				い事業においても調達の検討を進める必要がある。
--	--	--	--	-------------------------

達成状況：4 K P I 中、達成は1指標（下線部）となり、達成率は25%

（５）分散型エネルギーの推進

重要業績評価指標 (KPI)	H26	R3 (目標年次)	R2 (実績)	成果と課題
再生可能エネルギー 自給率	1.8%	4.2%	3.60% (H29 年度実績) (注)	電力自由化により自給率の把握が難しい状況にあるが、太陽光設備の普及状況などを踏まえると順調に増加していると考えられる。今後の課題として、電力自由化となった市場において、自給率を把握する方法を構築する必要がある。

(注) 電力の自由化により市域実績の把握が難しい状況のため、電力自由化直近のデータを記載している。

達成状況：1 K P I 中、達成は0指標となり、達成率は0%

（６）高度情報化の推進

重要業績評価指標 (KPI)	H26	R3 (目標年次)	R2 (実績)	成果と課題
オープンデータ公開 データセット数	—	240 件	<u>240 件</u>	利用が見込まれる政府推奨データセットを中心に公開を進めた。また、データの民間利用については、1件把握している。民間での利用を把握することは困難であるが利用を促進するために、幅広くニーズに応えられるよう、市の所持するデータの一層のオープンデータ化を推進する。

達成状況：1 K P I 中、達成は1指標となり、達成率は100%

基本目標Ⅱ

（１）地（知）の拠点としての地方大学の強化

重要業績評価指標 (KPI)	H26	R3 (目標年次)	R2 (実績)	成果と課題
福知山公立大学への 入学者数	—	200 人	<u>205 人</u>	情報学部を設置により2学部200人体制を達成した。今後は継続的に200人体制を維持するとともに、大学院設置に向けた取組を推進する。
地域と福知山公立大学 の連携取組数	—	12 件	<u>17 件</u>	各種行政機関や地域協議会、企業、金融機関等と福知山公立大学で包括協定を結ぶなど地域連携の取組を積極的に行うことにより目標値を達成した。今後は産官

				学連携を進め具体的なプロジェクトを実施できるよう検討する。
福知山公立大学への社会人向け講座受講者数	—	300 人	<u>547 人</u>	福知山公立大学教員による公開講座をはじめ多様な講座を実施することによって、目標値を達成した。今後は多くの方に参加いただけるようメニューを充実させるとともに、参加者がどこからでも参加できるようオンラインの手法を活用しながら、社会人のリカレント教育を進める。

達成状況：3 K P I 中、達成は3 指標となり、達成率は100%

(2) 移住・定住の促進

重要業績評価指標 (KPI)	H26	R3 (目標年次)	R2 (実績)	成果と課題
中丹式インターンシップ制度利用による圏域内就職者数	—	H30～ 制度廃止	—	地域と連携して空き家を案内することで成約率の向上を図ることができた結果、期間中に廃止となった。
空き家情報バンク制度による定住者数	61 人 (累計)	201 人 (累計)	<u>255 人</u> (累計)	コロナの影響で移住希望者が増えたことにより登録物件の利活用が進み、目標を達成できた。今後についても地域と協力しながら登録物件の掘起しを行い、移住者の受入体制を強化していく。

達成状況：1 K P I 中、達成は1 指標（下線部）となり、達成率は100%（1 K P I は制度廃止）

(3) 高等学校の特色を活かした活気の創出

重要業績評価指標 (KPI)	H26	R3 (目標年次)	R2 (実績)	成果と課題
人材育成支援事業 人権学習会の受給者本人参加率	39%	H30～事業廃止	—	高校生が人権問題を学ぶ機会として人材育成につながる一定の成果はあったものの、参加募集の難しさから参加者の増には至らず事業廃止とした。
市内高等学校からの福知山公立大学への入学志願者数	—	125 人	4 人	市内高等学校からの入学者確保のため、高大連携を中心としたふくちゼミプログラムを開発し実施した。引き続き、市内高校生に対する福知山公立大学の魅力の発信と大学の教育内容の充実に取り組んでいく。

達成状況：1 K P I 中、達成は0 指標となり、達成率は0%（1 K P I は事業廃止）

(4) シティプロモーションの推進 K P I の設定なし

基本目標Ⅲ

(1) 出会いの場の創出 K P I の設定なし

(2) 妊娠・出産・育児の支援 K P I の設定なし

(3) 子育て支援の充実

重要業績評価指標 (KPI)	H26	R3 (目標年次)	R2 (実績)	成果と課題
保育所入所率	96.6%	98.0%	96%	申込者数は減少したが、多くの園で保育士の確保が困難であり、受入人数も減少したため、入所率が減少した。保育士の処遇改善や負担軽減など、保育士確保に向けて支援を行う必要がある。
相談対応件数	469 件	620 件	288 件	緊急事態宣言発令に伴う地域子育て支援センターの休館及び再開後の利用者数制限により件数減となった。直接の相談件数には表れていないが、電話やLINE等においてきめ細かく相談対応を行った。
子どもが育てにくいと感じる保護者の割合	17.1%	14.6%	37%	これまでに子育てのしやすい環境づくりに取り組んできたが、核家族化、コロナ禍等により、育てにくさを感じている保護者は一定数ある。うち約9割は家族や友人、支援機関等に相談できていると回答している。他の1割は解決方法を見いだせていないため、関係機関との連携や各事業の場を利用するなど、多角的に支援を行う必要がある。
乳幼児の健康相談者数	6,714 人 (延べ)	6,815 人 (延べ)	4,721 件 (延べ)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を実施できない月があったが、感染拡大状況を見極めながら個別相談を行い、コロナ禍の中における子育ての不安軽減に努める。
4 歳児クラス健診における要支援児童のうきうき教室での支援率	49.3%	75%	61.5%	事後支援の利用は、保護者の考えを尊重し最終決定となる。4 歳児クラス健診後に事後支援につながらなくとも、その後も寄り添い支援を続けていく必要がある。

達成状況：5 K P I すべて未達となり、達成率は0%

(4) 男女共同参画の推進

重要業績評価指標 (KPI)	H26	R3 (目標年次)	R2 (実績)	成果と課題
育児に参加する父親の割合	55.4%	60.4%	<u>90%</u>	父親の育児参加率は年々増加している。各事業の中で父親も母親と同じように育児ができるようアドバイスをしたり思いを受け止めるなど引き続き支援を行っていく。
セミナー・講座など啓発事業への参加者数	700 人	1,050 人	678 人	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった事業があったため目標数値に達しなかった。今後はオンライン開催も同時に行っていく必要がある。

達成状況：2 KPI 中、達成は1指標（下線部）となり、達成率は50%

(5) 雇用の確保 KPI の設定なし

基本目標Ⅳ

(1) 市民協働による市街地・集落整備

重要業績評価指標 (KPI)	H26	R3 (目標年次)	R2 (実績)	成果と課題
テナントミックス事業や空き店舗ストックバンク事業などによる店舗開業数	23 件 (累計)	58 件 (累計)	55 件 (累計)	空き店舗等の流動化を進めるための情報発信やイベント等の実施により、まちなかでの開業に対するニーズを喚起することができた。課題としては、高齢化等により所有者が利活用に積極的でない事例の存在があげられる。
街なみ環境整備事業による外観修景実施件数	39 件 (累計)	R3～事業廃止	45 件 (累計)	まちづくり協定に従った景観形成が実施され、中心市街地としての集客力向上や魅力のある生活・交流空間の創出が図られた。
市街化調整区域における地区計画の指定区域数	1 地区 (累計)	5 地区 (累計)	3 地区 (累計)	中六人部地区及び佐賀地区に地区計画を決定し、累計3地区となった。課題としては、計画案に対する合意形成に時間を要することから、地域の課題や将来像を共有するための取り組みを充実させる必要がある。
多面的機能支払協定面積	1,932ha	2,000ha	1,982ha	高齢化等による遊休農地の増加が懸念されるなか、地域での共同活動を支援することで荒廃農地の発生抑制につながっている。課題としては、今後も担い手不足が加速

				するなかで、効率化や省力化を進め、守る農地を選定しながら農地を維持することである。
--	--	--	--	---

達成状況：３ＫＰＩすべて未達となり、達成率は０％（１ＫＰＩは事業廃止）

（２）公共交通の最適化

重要業績評価指標 (KPI)	H26	R3 (目標年次)	R2 (実績)	成果と課題
J Rの福知山市内駅 平均乗客数	4,400 人/日	4,600 人/日	—	J R西日本福知山支社の方針により、各駅データの公表は H29 より不可。
京都丹後鉄道の福知山 市内駅平均乗客数	1,500 人/日	1,550 人/日	739 人/日	R2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大における人的移動の抑制の影響を受け、前年度に比して乗客数は半減した。
高校生通学（鉄道） 定期券補助件数	50 人	50 人	40 人	経済的に困難な家庭に対して子どもの通学にかかる費用を助成し、経済的負担を軽減できた。
市民一人あたりの年間 路線バス利用回数	6.7 回 (年間)	7.0 回 (年間)	5.5 回 (年間)	R1 年度には 7.1 回となっていたが、R2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大における人的移動の抑制の影響を受け、低調となった。行動様式の変容により、公共交通の利用減少が懸念される中、利用促進に努める必要がある。
敬老乗車券購入冊数	3,648 冊	4,000 冊	3,056 冊	事業開始後、着実に認知度が高まり、購入冊数も増え、R1 年度には 4,118 冊となっていたが、R2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大における人的移動の抑制の影響を受け、低調となった。高齢者の利用減少が、コロナ禍における一過性のものか、行動様式の変容によるものか今後の推移を注視していかなければならない。
自家用自動車を利用し ない市民の日常移動に 対する満足度	—	40%	<u>41.4%</u>	前回調査（H27）に比して、「満足している」は 9.6 ポイント、「やや満足している」は 7.7 ポイント上昇している。 現在の水準を維持・向上させていくために、福知山市地域公共交通計画に基づき、公共交通のネットワークの充実を図っていく必要がある。
利便性と効率性の向上 および新たな利用者の 発掘につながるバス路 線の再編成や新たな移 動手段の導入・試行件 数	0 件	11 件	9 件	・三和 スクールバス一般混乗 ・三和 市バス再編（減便ほか） ・三和 ひまわりライド運行 ・川北デマンドタクシー実証実験 ・庵我バス再編（ルート変更）

				・中六人部バス再編（乗降制限解除） ・三岳バス再編（ルート変更） ・姫髪乗合タクシー実証実験 ・まちなか循環バス再編（ルート追加） 課題としては、人口減少や高齢化の進行その他社会情勢に応じた持続可能な公共交通を構築するため、利便性と効率性いずれにおいても向上させていく必要がある。
--	--	--	--	--

達成状況：6 K P I 中、達成は1指標（下線部）となり、達成率は16.7%（1 K P I は測定不能）

（3）防災対策、消防・救急体制の強化

重要業績評価指標(KPI)	H26	R3 (目標年次)	R2 (実績)	成果と課題
自主防災組織の組織率	71.25%	95.0%	83.74%	組織結成により、各地域で防災訓練の実施や防災資機材の充実・確保など一定の成果が現れている。しかしながら過疎・高齢化等の要因で自治会単位での組織設立が困難となっている状況もあり、複数自治会での組織化や地域版防災マップ(マイタイムライン)の作成に取り組む必要がある。
災害時要配慮者避難支援事業登録者数	1,188 人 (累計)	1,200 人 (累計)	<u>1,240 人</u> (累計)	成果目標を達成（R3 年度から事業内容変更）
木造住宅の耐震診断戸数	138 戸 (累計)	173 戸 (累計)	166 戸 (累計)	応募が減少傾向であるが、防災訓練等に出向き積極的な普及・啓発を図る。
住宅用火災警報器の設置率	85%	85%	<u>87%</u>	目標を達成。設置率の調査方法について国の指針が示され、本市においてもその方法に準じて調査を実施した初めての実績である。更なる設置率向上のため広報啓発を行うとともに、設置義務化から10年が経過する中、機器の劣化や電池の消耗など、機器の更新についても併せて広報し、条例適合率の向上を目指していく。
耐震性貯水槽の整備数	114 基 (累計)	128 基 (累計)	<u>138 基</u> (累計)	耐震性貯水槽の設置については、工事部分も含め少なくとも10m×10mの用地が必要となることから、今後も地元自治会、土地所有者と協議を重ねながら耐震性貯水槽の整備を推進していく。

「ワークステーション」 (注)での研修者数	—	156 人	120 人	緊急事態宣言発令により約2か月間、病院研修を見送ることとなり、派遣人員が減少となった。今後は緊急事態宣言下等における、研修の在り方について、病院と調整し継続的な研修実施に努める必要がある。
「市民救命士」の受講登録者数	16,619 人 (累計)	28,000 人 (累計)	25,793 人 (累計)	新型コロナウイルス感染拡大により、感染防止を最優先に講習中止期間を設けたことや受講制限をしたことから受講者数が減少となった。状況に対応しつつ市民ニーズに応える開催に努めたい。
消防団員の定員充足率	89.7%	95%	93.82%	消防団員数の減少が著しく定員と実員との乖離が大きいことから条例定員の見直しを実施し、適正な人員に改めた。 しかしながら、今後も減少傾向は続くと考えられることから、団員確保に向けた取組をさらに推進する必要がある。
自主防災リーダー養成講座受講者数(初級)	1,776 人 (累計)	2,400 人 (累計)	2,349 人 (累計)	コロナ禍で実施が危ぶまれ、また参加者も感染予防の観点から参加を敬遠される状況ではあったが、実施時期を調整し、初級講座を2回開催することができた。 開催時期や開催方法を検討し、更なる受講者数の増加に努める。

達成状況：9 K P I 中、達成は3指標(下線部)となり、達成率は33.3%

(注)「ワークステーション」とは、医療機関と消防機関が連携し、病院内での実習を行い、救急隊員の知識・技術の向上を目的とした教育の拠点。

(4) 保健・医療・福祉の包括的な推進

重要業績評価指標(KPI)	H26	R3 (目標年次)	R2(実績)	成果と課題
退院時施設入所調整件数	305 人	400 人	<u>453 人</u>	目標は達成している。退院時には、退院後の療養先である病院、施設、地域の相談員と入院中から連絡・連携をとることで、患者様が安心して住み慣れたところで生活できるよう調整に努めた。 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、がん患者様を中心に在宅での看取りを希望されることが増えており、がん患者様を地域で看取るための医療・福祉の体制充実が必要である。
退院時在宅調整件数	359 人	460 人	<u>629 人</u>	

達成状況：2 K P I 中、達成は2指標となり、達成率は100%

(5) 地域連携による経済・生活圏の形成

重要業績評価指標 (KPI)	H26	R3 (目標年次)	R2 (実績)	成果と課題
広域連携による連携事業数	—	12 事業	10 事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業が中止となったこともあり指標は未達となったが、新たに京都北部7市町企業研究・インターンシップオンライン説明会等を開催し、連携によるスケールメリットを生かした取組を行うことができた。課題としては、連携により、市民が利便性を実感してもらえる、市民生活でメリットを感じられる取組を企画・検討していく必要がある。

達成状況：KPIは未達となり、達成率は0%

(6) ふるさとづくりの推進

重要業績評価指標 (KPI)	H26	R3 (目標年次)	R2 (実績)	成果と課題
地区担当職員が訪問した際に、自治会長から問い合わせや要望などを受け取った割合	44%	90%	10%	大きな災害等がなく、問い合わせ等が減った(分子)ことと、自治会長会の中止に伴う資料の配布等により訪問回数が増えた(分母)ことなどにより、割合が減っている。地区担当職員制度を含め、自治会や自治会長への支援や関わりの方角性についての検討が課題である。
ふくちの農山村応援事業に取り組んだ集落数	21 集落 (年間)	H29～ 事業廃止	H29～ 事業廃止	生活環境の維持について一定の整備が図れたことから、応募数が減少し、期間中に事業廃止となった。
まちづくり活動応援事業実施団体の課題解決に対する満足度	—	90%	83.3%	コロナ禍において、思うような活動ができなかった団体もあった。応募数も減少傾向にあり、活動への伴走支援と活動の掘り起こしが必要。
福知山市市民憲章推進協議会構成団体数	76 団体	80 団体	76 団体	構成団体、個人会員ともに高齢化している。課題としては、活動内容の工夫や見直しで、参加者のすそ野を広げていく必要がある。
住民主体の地域づくり組織数	—	9 組織 (累計)	4 組織 (累計)	R2 年度旧市ではじめての組織が旧小学校区を単位として設立された(当初の9組織の目標は中学校区に1組織だった)。課題としては、設立の機運がない地域への対応があげられる。

達成状況：4 KPI 中すべて未達となり、達成率は0% (1 KPI は事業廃止)

第2章

第2期総合戦略

I 策定の目的

第1期総合戦略の検証で明らかとなった課題等を踏まえ、2019（令和元）年12月20日に閣議決定された国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略や京都府の総合戦略とも連携を図る中で、「多様な人材の活躍の推進」やSociety 5.0などの「新しい時代の流れを力にする」といった国が掲げる新たな視点も含め、継続を力に切れ目のない「真の地方創生」を推進するために策定するものです。

このような視点も踏まえながら、本市のまちづくりの最上位計画である「まちづくり構想 福知山」と歩調を合わせた戦略とします。

II 計画期間

第2期総合戦略の計画期間は、2022（令和4）から2024（令和6）年度までの3年間としていましたが、「まちづくり構想 福知山」と整合的・一体的に推進していくため、「まちづくり構想 福知山」の期間にあわせて2026（令和8）年度までに延長します。

III 総合戦略の位置づけ

人口減少や少子高齢化の急速な進行等の社会経済情勢も踏まえ、本市の将来的なまちづくりの指針となる計画として策定した「まちづくり構想 福知山」における長期ビジョンや取組目標は、地方創生に対する考え方と共通する部分が多く、第1期総合戦略とも同様の方向となっています。

そのため、「まちづくり構想 福知山」で掲げる施策を着実に推進することが、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、新たな人の流れを呼び込み、その好循環を支える「まち」に活力を与え、市民が「あんしん」して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境を創り出すことに繋がることから、第2期総合戦略として、「まちづくり構想 福知山」の施策を位置づけ、地方創生に資する効果的な取組を推進していきます。

IV 福知山市の地方創生をめぐる現状認識

第1期総合戦略の取組については、一部の分野において成果が見られたものの、人口減少は依然として歯止めがかからず、少子高齢化も進行し、まちの活性化や市民のあんしん向上の面で取組を継続していくことが必要です。

そこで、成果としての芽は育てつつ、他方では、市民、事業者及び行政などあらゆるステークホルダーが危機感を共有し、上記の「しごと」、「ひと」の好循環を確立し、「まち」に活力を与え、市民が「あんしん」して生活を営めるようにする取組を進めていきます。

（1）地域経済の持続的な発展

地域経済の持続的な発展には、就業者数の減少、人手不足などの諸課題があります。働く場としての雇用の量及び質の両面において改善を図り、地域経済の成長を図ることが求められます。

（2）人口減少の抑制と人口減少社会への適応

人口については、自然減、社会減が続く中、将来に亘り人口増加が見込みにくい状況にはありますが、社会動態と自然動態の改善を両輪とした人口減少対策に取り組みます。また人口減少社会も想定したまちづくりも必要となります。

（3）持続可能な暮らしやすいまちづくり

都市のあり方として、社会の変化に柔軟に対応しながら、都市部と農村部の調和のとれたまちづくりが必要です。ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれることから、誰もが居場所と役割を持ち、社会的孤立を感じない温かみのある幸福な社会づくりが求められます。

また地球環境に配慮したまちづくりをすすめ、次世代につないていくことも求められます。

（4）強靱でしなやかなまちづくり

引き続き、ハード、ソフトの両面において、災害に強いまちづくりを進めていくことが求められます。

「まちづくり構想 福知山」における2040（令和22）年の将来像

2040（令和22）年に向けてめざす福知山市の将来像

市民が「幸せを生きる」まちへ

第2期総合戦略は、本市に「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える「まち」に活力を与え、市民が「あんしん」して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境を創り出すことをめざして作成します。

このようなまちづくりの取組については、それ自身が目的ではなく、最終的に、現在及び将来の市民が幸せを生きていくことができることがその真の目的であります。

言い換えれば、まちづくりの究極の目標は、そこに住む人々が幸せを実感できる世の中を形作っていくことです。

本市のまちづくりの最高規範である福知山市自治基本条例では、その前文において、市民が「ふるさと福知山市を誇りに思い『幸せを生きる』」ことを謳っています。

「まちづくり構想 福知山」の策定において、市民約 100 人で設置した市民懇談会においても、2040（令和 22）年の福知山市を舞台に、一人ひとりの市民が幸福に暮らしていけるまちづくりの必要性が共有され、「人とのほどよい距離感」、「自分ごと感」、「多様性の尊重」、「意欲の支え」などといった考え方が全体の方向性として出されました。

それでは、「一人ひとりの市民が幸福に暮らしていける」まちの『幸福』とは、どのように定義されるべきなのか。市民一人ひとりの幸福感は人それぞれでも、市民生活全体に共有・共感されるべき『幸福』とは一体何なのか。そういった観点から、幸福度を高める「幸福の4因子」という考え方に着目し、「まちづくり構想 福知山」では、市民が幸せを生きるための将来像を次のとおり定めています。

【市民が幸せを生きるための将来像】

ほどよい距離感で、さりげない支え合いに幸福を感じるまち

（「ありがとう！つながりと感謝の因子」より）

これからの時代は、地域での支え合いがいつそう大切となります。例えば、身体が不自由で普段は支えられる側の人でも、困っている人のためにできることがきっとあるはず。誰もが、自分のできる範囲で、お互いに支え合う。そんな日々の営みに幸せを感じることができるまちをめざします。

多様性や個性を尊重し、自分なりに歩めるなかに幸福を見いだすまち

(「ありのままに！独立とマイペースの因子」より)

年齢や性別、国籍、障害の有無などに関わらず、それぞれの人がそれぞれの思いで、夢を叶えようとする。それを周りの人が認め、応援する。誰ひとりとしてまったく同じ人のいないこの世の中で、一人ひとりの違いを認め合い、支え合う。誰もが、自分なりの歩み方で幸せを見いだすことができるまちをめざします。

いつでも前向きに、お互いを高め合うことで幸福を呼びこむまち

(「何とかなる！前向きと楽観の因子」より)

いつ、どのようなタイミングでも、好奇心をもって人生を楽しむ。学び、スポーツ、仕事。生涯を通して、様々な機会を通して学び、成長しようとする。自分にあった趣味を見つけたり、いくつになっても生涯現役を貫いたりする。そんな活動的な人生をおくり、他者との交流を通じてお互いを高め合い、幸せを呼び込むまちをめざします。

チャレンジ精神にあふれ、努力と創意工夫を重ねて幸福をつなげるまち

(「やってみよう！自己実現と成長の因子」より)

歴史が物語るように偉大な一步は新たなチャレンジから始まります。激しく変化していく時代の中だからこそ、新たな試みを揶揄したり卑下したりすることなく、まずはやってみる、ダメなところは改善する、ゴールをめざして努力と創意工夫で果敢に挑んでいく。そんなチャレンジ精神あふれた人の行動が伝播し、まちづくりやビジネスの可能性が広がり、幸せがつながっていくまちをめざします。

Ⅵ 本市の人口の将来展望

《将来推計人口》

社人研による本市の人口の将来推計では、2040（令和22）年には、2020（令和2）年比で約10.6%減の69,098人まで減少すると推計されています。

《まちづくり構想と将来人口》

「まちづくり構想 福知山」では、「持続可能なまちづくりを考えた時には、2040（令和22）年において社人研推計を踏まえ、将来人口ビジョンを定めたうえで、7万人台を維持することが望ましい」としています。

《将来人口ビジョン》

本市は、2015（平成27）年10月に、福知山市人口ビジョンを定めました。この人口ビジョンでは、2040（令和22）年の将来目標人口を78,300人とし、その実現に向けて、様々な施策に取り組んできました。

その結果、2020（令和2）年時点では、本市の人口は、人口ビジョンの想定とほぼ同水準となっています。

そのため、現時点においては、人口ビジョンの見直しは行わず、その目標に向けた取組を進めることとします。

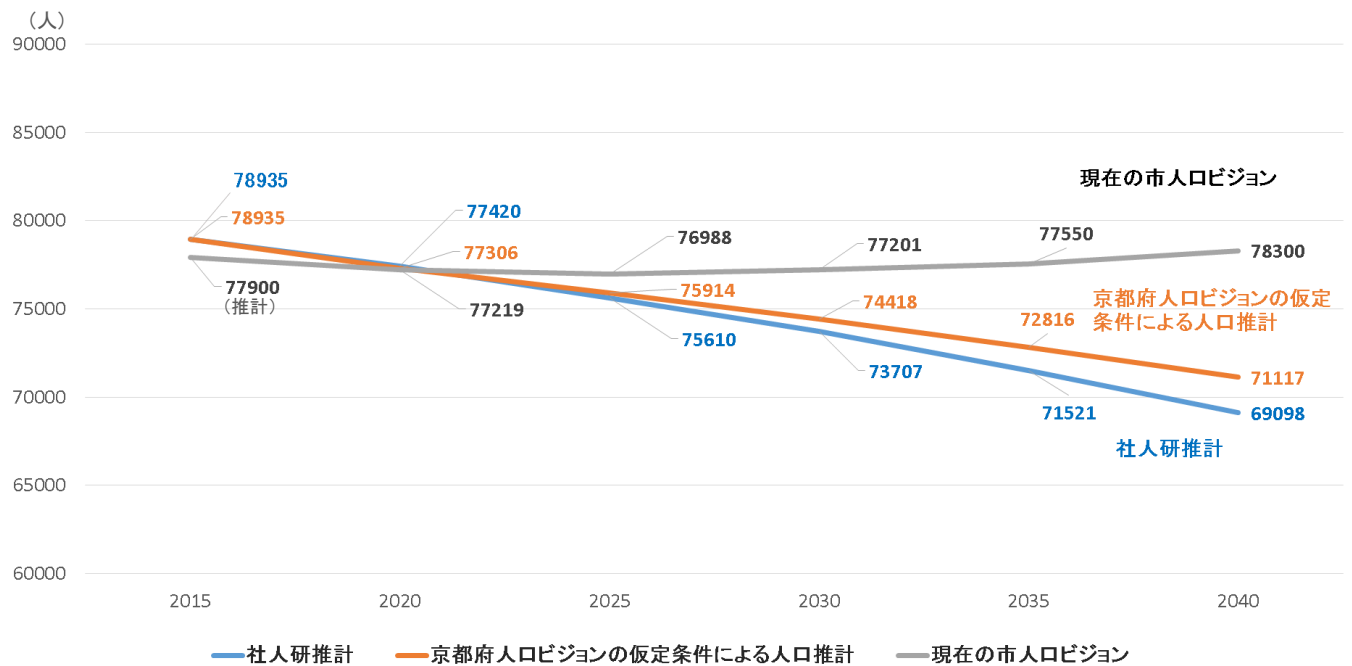
一方で、社人研の2040（令和22）年の本市将来推計人口は69,098人であることや、年少人口の少ない人口構造などを考慮すると、今後の人口推移や状況の変化などを注視する中で、将来目標人口の見直しを検討せざるをえないことも想定されます。

その場合においても、持続可能なまちづくりを進めるため、33ページの京都府人口ビジョン（2015（平成27）年10月策定）の仮定条件（府推計2（その2））により推計した2040（令和22）年の本市人口である71,000人を維持すべき人口とし、これを上回ることをめざします。

＜京都府人口ビジョン（北部地域(丹後・中丹)の人口推計）の仮定条件による本市の将来人口推計＞

	府仮定条件		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
	出生率	社会増減					
推計 1	2040 年に 2.07	2005 年～2010 年の純移動率に対して、定率で 0.5 倍に縮小し、その後は一定	77,306 人	75,890 人	74,406 人	72,515 人	70,402 人
推計 2（その 1）	2040 年に 2.07	2030 年に社会減が解消	77,306 人	75,758 人	74,035 人	72,138 人	70,052 人
推計 2（その 2）	2040 年に 2.3	2030 年に社会減が解消	77,306 人	75,914 人	74,418 人	72,816 人	71,117 人

＜社人研推計、京都府人口ビジョンの仮定条件による人口推計、現在の市人口ビジョン＞



Ⅶ 第2期総合戦略

1 第2期の方向性と考え方

本市には豊かな自然、歴史・文化、充実した教育・医療機関、長年の取組により整備された都市基盤などの誇るべき資源があります。この恵まれた地域資源を再発見し、磨き、付加価値を付け、活用する。そのようなプロセスを積み重ねることで「福知山市の創生」を実現していきます。

福知山市の地方創生を実現するにあたっては、「継続を力にする」という姿勢で第1期総合戦略の4つの基本目標の考え方を継続し、「まち」の創生では、「持続可能な暮らしやすいまちづくり」、「ひと」の創生では、「人口減少を抑制し、人口減少社会への適応」、「しごと」の創生では、「地域経済の持続的な発展」、「あんしん」の創生では、「強靱でしなやかなまちづくり」をめざし、本市の持つ特性・魅力を生かした独自性のある戦略・施策を推進・展開していきます。

加えて、第1期総合戦略の評価・検証作業で明らかとなった課題等を踏まえ、国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略で示された新たな視点である「多様な人材の活用」や「新しい時代の流れを力にする」、具体的には、Society5.0の実現やSDGsの推進などを施策の横断的な取組として盛り込み、切れ目のない地方創生に取り組んでいきます。

2 基本目標

区分	基本目標
基本目標1	稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
基本目標2	都市部や地域とのつながりを築き、福知山市への新しいひとの流れをつくる
基本目標3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本目標4	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

3 施策の体系

基本目標	政策	政策目標 (まちづくり構想で掲げる政策目標)
稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする	地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現	1 地域経済を支える産業の振興
		2 DXを生かした商業・サービス業の活性化
		3 稼ぐ力のある農林業の確立
	安心して働ける環境の実現	1 働く意欲を支える支援制度の充実 2 仕事と調和の取れたライフスタイルの確立
都市部や地域とのつながりを築き、福知山市への	移住・定住の促進	1 移住・定住の促進 2 地域資源の継承・発展
	地域内外とのつながりの構築	1 関係人口の創出・拡大

新しいひとの流れをつくる		2 DXを生かした商業・サービス業の活性化（再掲）
結婚・出産・子育ての希望をかなえる	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	1 安心して出産・子育てできる環境の充実 2 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実 3 すべての子どもが大切にされる地域づくり
ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保	1 防災対策、消防・救急体制の強化 2 自分らしく暮らせる社会環境の充実 3 地域包括ケアシステムの推進 4 介護サービスの基盤整備 5 自然と共生する地域空間の形成 6 持続性のある移動手段の確保 7 アクティブに人生を歩める生きがいづくり 8 生涯を通じた身体の健康づくり 9 こころの健康づくり 10 公共施設の最適化 11 産業基盤の整備 12 生活基盤の確立
横断的視点	政策	政策目標 （まちづくり構想で掲げる政策目標）
多様な人材の活躍を推進する	多様なひととひとの活躍による地方創生の推進 誰かが活躍する地域社会の推進	1 協働・共創のまちづくり 2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり 1 働く意欲を支える支援制度の充実（再掲） 2 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造
新しい時代の流れを力にする	Society5.0 の推進 自治体SDGsの実現による持続可能なまちづくり	1 市民生活の利便性や経済活性化等に資する Society5.0 の推進 1 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり

4 政策に対する重要業績評価指標（KPI）

基本目標	政策	重要業績評価指標（KPI）
稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする	地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現	市内総生産額
		卸売・小売業および宿泊・飲食サービスの産出額
		農業産出額
		林産物(素材)の生産額
	安心して働ける環境の実現	就業率
		ワーク・ライフ・バランスが取れている人の割合

都市部や地域とのつながりを築き、福知山市への新しいひとの流れをつくる	移住・定住の促進	空き家情報バンク制度を通じての移住者数
	地域内外とのつながりの構築	まちづくり活動に市外の人と一緒に参加した人の割合
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	家族以外に、子育てに関して相談したり、頼りにする相手がいる人の割合
		子ども（就学前）を健やかに育てていると感じている人の割合
		中学生の質問紙調査において「挑戦心、達成感、自己有用感等」の回答が肯定的な生徒の割合
ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保	避難訓練の参加者数
		健康寿命
		平均寿命と健康寿命との差
		自宅で看取られて亡くなった人の割合
		介護サービスの質・量に対する利用者満足度
		自然保護・景観保全・利用促進に参加したことがある人の割合
		日常的な通勤・通学・買い物・受診・行政手続きの手段の確保が困難な人の割合
		スポーツ関与率
		文化・芸術活動実施率
		自殺者数
横断的視点	政策	重要業績評価指標（KPI）
多様な人材の活躍を推進する	多様なひととひとの活躍による地方創生の推進	生涯学習で得られた成果を生かして地域・市民・文化活動などに参加した人の割合
		まちづくり活動に関わったことがある人の割合
	誰もが活躍する地域社会の推進	就業率（再掲）
		ワーク・ライフ・バランスが取れている人の割合（再掲）
新しい時代の流れを力にする	Society5.0の推進	遠隔医療での対応患者数
	自治体SDGsの実現による持続可能なまちづくり	エネルギー自給率

基本目標 1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

1 基本的方向

- 1 長田野工業団地立地企業の良い操業環境の確保に向け、投資環境整備を進め、また長田野工業団地アネックス京都三和への企業誘致による雇用の創出や域内経済の活性化を図るとともに、新しい産業の育成や起業支援に取り組みます。
- 2 市内人口、周辺市町の人口減少による商圏人口の減少や空き店舗増加などの課題がある中、民間主導のエリアマネジメントや空き物件を活用した新規開業支援などにD Xの活用も視野に取組を進めるとともに、地域資源を生かした新たな誘客コンテンツの創出など市の特質を踏まえた観光振興に取り組みます。
- 3 農林業において、省力化、担い手の確保などが求められる中、スマート農林業に取り組むとともに、福知山市ならではの特色ある製品の発掘及び魅力の発信などによる稼げる農林業の確立に向けた取組を進めます。また、森林経営管理制度を活用し、森林整備の促進を図ります。
- 4 多様な働き方が選択でき、自分なりのキャリア形成を実現できる機会や支援の提供を進めます。また、様々な事情により就労に困難を抱える人に対しても、それぞれの個性や特徴を踏まえた事業者と求職者の適切なマッチングに取り組むことで、希望する誰もが働くことができるまちをめざします。
- 5 テレワークなどの新たな働き方が広がる一方で、労働環境の変化や様々なストレスによりメンタル不調に陥らないためには、職場などでの相談支援体制の充実や周囲の理解が重要となります。男女共同参画を推進し、育児休業や介護休暇なども取得が進む中で、ワーク・ライフ・バランスを保ちながら意欲ある人が働き続けられる環境の整備を進めます。

2 施策の体系

政策	政策目標	施策
1 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現	1 地域経済を支える産業の振興	(1) 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進 (2) 産官学金連携を通じた経営力の強化 (3) 新産業の育成と起業支援の充実
	2 D Xを生かした商業・サービス業の活性化	(1) 商店街や個店の魅力向上支援 (2) 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進
	3 稼ぐ力のある農林業の確立	(1) スマート農林業及び稼げる農林業、環境にやさしい農林業の推進 (2) 有害鳥獣対策の推進
2 安心して働ける環境の実現	1 働く意欲を支える支援制度の充実	(1) スキル取得やキャリア形成の機会の創出 (2) 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化 (3) 子どもや学生の将来に向けたキャリア教育の推進
	2 仕事と調和の取れたライフスタイルの確立	(1) 男女共同参画の推進 (2) 育児・介護と仕事を両立できる環境の整備 (3) 多彩なライフスタイルの実現に向けた働き方の見直し

政策	1 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
----	----------------------------

数値目標	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
市内総生産額	390,885百万円 (推計)	406,661百万円
卸売・小売業および宿泊・飲食 サービスの産出額	43,447百万円 (推計)	44,889百万円
農業産出額	6,100百万円 (2019(R1)年)	8,930百万円
林産物(素材)の生産額	310百万円 (2019(R1)年)	430百万円

政策目標：1 地域経済を支える産業の振興

施策：(1) 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進

関連するSDGsのゴール		8・9・12
8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	12 つくる責任 つかう責任

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
長田野（アネックス含む）工業 団地の工業製品出荷額	2,853億円	3,027億円
長田野（アネックス含む）工業 団地の就業者数	7,060人	7,210人
事業拡大・新規投資件数	2件 (単年度)	10件 (計画期間における累計)

課題認識	対応の方向
○長田野工業団地の操業環境の 整備 ○長田野工業団地アネックス京 都三和への企業誘致	○長田野工業団地利活用増進計画に基づく操業環境の整 備及び立地企業の増設・建替えなどへの支援 ○国、京都府などと連携した長田野工業団地アネックス 京都三和などへの企業誘致による雇用の場の創出

施策：(2) 産官学金連携を通じた経営力の強化

関連するSDGsのゴール		9・17
9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	17 パートナリシップで 目標を達成しよう	

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
工業団地と市内企業の受発注 金額	3,364百万円	3,380百万円

小売業1店当たり年間商品販売額	156百万円	171百万円
-----------------	--------	--------

課題認識	対応の方向
○高齢化・後継者の不足 ○消費者ニーズの多様化への対応が必要	○福知山公立大学の特性を生かした、産官学連携コンソーシアムの構築 ○商工関連団体などとの連携による、消費者行動の変化に対応した魅力ある店舗、集客取組への支援。地元企業向けの経営セミナー開催 ○支援機関を通じた事業継承支援

施策：(3) 新産業の育成と起業支援の充実

関連するSDGsのゴール	4・8・9
4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (令和2年)	目標値 (令和8年)
新規起業・創業件数	21件	32件 (計画期間における累計)
課題認識	対応の方向	
○新産業の育成や起業にチャレンジしようとする機運醸成 ○新産業の育成や起業をサポートする人材や組織の強化・充実	○起業希望者向けの支援体制の推進とセミナーの開催 ○「いなか暮らし起業」、「まちなか起業」の促進 ○福知山公立大学と連携し、起業に必要な知識及びスキルを習得できるプログラムを実施	

政策目標：2 DXを生かした商業・サービス業の活性化

施策：(1) 商店街や個店の魅力向上支援

関連するSDGsのゴール	8・11・17
8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう	

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (平成28年)	目標値 (令和8年)
新規開業者数 (累計)	62件	325件 (計画期間における累計)
課題認識	対応の方向	
○市内人口及び周辺市町の人口減少に伴う商圈人口の減少への対応	○都市再生推進法人などによる民間主導のエリアマネジメントに対する支援	

- 商店の高齢化・後継者不足による廃業、空き店舗の増加への対応
- 既存商店街の活性化

- 空き物件を活用した新規開業や有効な情報発信による集客と回遊促進に対する支援
- 商店街、福知山まちづくり株式会社、福知山商工会議所、福知山市商工会などと連携した、各エリア、各個店の誘客と賑わい創出の取組に対する支援

施策：(2) 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進

関連するSDGsのゴール

8・12・14・15・17



重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (令和2年)	目標値 (令和8年)
観光消費額	15.4億円	23.0億円

課題認識	対応の方向
○魅力のある観光資源の発掘・磨き上げによる体験型観光コンテンツの造成と情報発信による集客 ○広域観光推進による観光資源の相乗効果の発現 ○観光情報も含めたまちの情報発信として、シティプロモーションとの連動	○本市の地域資源である鉄道を生かした新たなポップランドの開設など地域資源を生かした新たな誘客コンテンツの創出 ○観光客などの行動変容などを捉えた観光振興施策の実施 ○海の京都DMO、森の京都DMOなど広域団体と連携した観光プロモーションの推進 ○メディアを活用し多様な魅力を発信して、認知度・知名度を向上させることによる観光客数の増加

政策目標：3 稼ぐ力のある農林業の確立

施策：(1) スマート農林業及び稼げる農林業、環境にやさしい農林業の推進

関連するSDGsのゴール

2・6・8・9・15



重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (令和2年)	目標値 (令和8年)
認定農業者のうち、農業法人数 (累計)	33法人	38法人

「ふくちやまのエエもん」を通じて商品開発・販路拡大に取り組む事業者数（累計）	17事業所	30事業所
--	-------	-------

課題認識	対応の方向
○農林産物のブランド力と販路開拓 ○高齢化などによる担い手不足への対応 ○荒廃農地の抑制 ○農業基盤施設の老朽化への対応 ○環境に配慮した農産物に対する消費者意識の向上 ○伐採期を迎えた森林からの木材の搬出及び利用 ○減少する畜産農家への支援	○福知山市ならではの特色ある製品の発掘及び魅力の発信 ○「スイーツのまち福知山」と丹波くりを絡めた事業の推進 ○担い手の営農継続、拡大の推進 ○スマート農林業の推進 ○農地・農業用施設などの機能維持及び地域農業の推進 ○農薬・化学肥料を低減した農業の推進 ○森林経営管理制度による林業事業体の森林整備を推進 ○地域と協働し、森林環境譲与税を活用した循環型森林整備モデル事業を推進 ○畜産経営の安定化への支援

施策：(2) 有害鳥獣対策の推進

関連するSDGsのゴール

9・15・17



重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
有害鳥獣被害額	26,034千円	19,137千円

課題認識	対応の方向
○有害鳥獣対策の効率化 ○近接する市町と協力した有害鳥獣対策	○有害鳥獣対策の専門的知識・経験のある兵庫県立大学などと連携し、ICTを活用した地域協働による有害鳥獣対策の推進 ○近接する市町と協力した有害鳥獣対策の推進 ○有害鳥獣対策などによる継続した農業経営

政策	2 安心して働ける環境の実現
----	----------------

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
就業率	56.7%	57.0%（2025（R7）年）
ワーク・ライフ・バランスが取れている人の割合	43.1% （2019（R1）年）	50.0%（2024（R6）年）

政策目標：1 働く意欲を支える支援制度の充実

施策：（1）スキル取得やキャリア形成の機会の創出

関連するSDGsのゴール	4・8
 	

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
新たなスキル習得者数（累計）	—	150人
課題認識	対応の方向	
○デジタル社会を主体的に生き抜く生涯活躍スキルの取得機会の確保 ○一つの生活拠点に縛られない多様な働き方やライフスタイルの普及への対応 ○市外に出た地元出身学生の地元就職、公立大学生の地元就職	○福知山公立大学と連携したスキル取得のためのシニアワークカレッジの推進 ○福知山公立大学と連携し起業に必要な知識及びスキルが修得できるプログラムの実施 ○高度な専門知識や高等教育を受けた学生がスキルを発揮できる事業所を育成、誘致 ○福知山雇用連絡会議を中心に就職フェスタの開催や、企業ガイドブックの発行など魅力ある企業紹介 ○テレワークを前提とした働き方にマッチしたUIJターン支援	

施策：（2）障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化

関連するSDGsのゴール	1・4・5・8・10・17
     	

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
障害者総合支援法による就労・職場定着支援を受けた人の数	249人	317人
課題認識	対応の方向	
○新型コロナウイルス感染症拡大の影響による雇用環境の変化への対応	○ウィズコロナを踏まえた在宅や、リモートワークなどの新たな働き方の普及 ○一人ひとりの特性に応じたきめ細かな相談体制を整え、職業能力や技術の向上を促進	

○障害の有無・年齢・性別・国籍
などで就労がしにくい環境にあ
る人の就労の機会の確保、雇用
促進
○勤労の意欲があっても働けない
人への支援

○障害者雇用1000人のまちプロジェクトの推進、
障害のある人への就業支援
○北京都ジョブパークやシルバー人材センターなどと
連携した子育て世代、高齢者などへの雇用促進
○セーフティネットとしての生活保護制度などの適切
な運用

施策：(3) 子どもや学生の将来に向けたキャリア教育の推進

関連するSDGsのゴール

4・8



重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (令和2年)	目標値 (令和8年)
小中学校でのキャリア教育に つながる取組	—	各学年 年3回以上

課題認識	対応の方向
○子ども時代から将来のキャリアを 考える機会の提供 ○地元出身生徒の地元大学への進学 ○地元企業の特徴や労働環境といっ た情報のさらなる収集とより効果 的な発信 ○福知山公立大学生の北近畿地域内 での就職	○学校教育などにおけるキャリア教育の推進 ○市外へ進学した若者をターゲットとした地元企業の PR ○高校生・大学生などの市内での就職・起業 ○福知山公立大学など、市内の学生が地域活動や企業 活動など、様々な活動に触れ、将来のキャリアを考 える機会を提供

政策目標：2 仕事と調和の取れたライフスタイルの確立

施策：(1) 男女共同参画の推進

関連するSDGsのゴール

4・5・8・10・17



重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (令和2年)	目標値 (令和8年)
市内企業における女性管理職 の割合	3.9% (2018 (H30) 年)	5.0% (2023 (R5) 年)
市の支援による女性の新規起 業数 (累計)	1件	7件

課題認識	対応の方向
○性別による固定的な役割分担意識やジェンダー不平等の解消 ○地域・企業・団体などの方針決定の場への女性の参画 ○DVや児童虐待の増加に伴い増加する相談への対応	○女性の起業など、社会進出支援のための更なる啓発 ○女性が働き続けやすい職場づくり。ワーク・ライフ・バランスの推進 ○DV（ドメスティックバイオレンス）や児童虐待への相談支援体制の充実

施策：(2) 育児・介護と仕事を両立できる環境の整備

関連するSDGsのゴール	3・5・8・10
   	

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）	6社	12社

課題認識	対応の方向
○育児・介護と仕事の両立 ○育児休業・介護休暇を取得しやすい職場環境づくり ○男性の育児休業の取得促進 ○テレワーク従事者におけるメンタルヘルス対策 ○働きやすい職場環境づくり	○育児や介護を行う社員が働きやすい環境づくりに向けた研修機会の創出及び制度の周知と活用促進 ○男性の育児休業の啓発、取得促進 ○介護離職防止や、介護者の相談に対応できるような相談支援体制の充実 ○労働環境の改善やハラスメント防止に向けた相談会やセミナーの開催

施策：(3) 多彩なライフスタイルの実現に向けた働き方の見直し

関連するSDGsのゴール	8・17
 	

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
副業、兼業、テレワーク（常時）を行っている人の割合	—	5%
テレワークを導入している事業所の割合	0.54% (2018（H30）年）	3% (2023（R5）年）
課題認識	対応の方向	

- 地元企業の特徴や労働環境といった情報のさらなる収集とより効果的な発信
- ウィズコロナを踏まえた在宅やテレワークなど新たな働き方の普及
- 副業・兼業、フリーランスなどの多様な働き方の普及

- 市内の高校、福知山公立大学の生徒、学生を対象にした就職支援事業やインターンシップを通じた若者・U I J ターン向け事業の促進
- テレワークなどの導入による新たな労働環境の整備
- 市内テレワーク、コワーキング施設の利用促進
- 移住希望者への居住支援や相談支援体制の強化、周知

基本目標 2

都市部や地域とのつながりを築き、福知山市への新しい人の流れをつくる

1 基本的方向

- 新型コロナウイルス感染症の影響などにより地方への移住希望者が増加する中、福知山市の魅力積極的に発信することにより、都市部からの移住者や、まちづくり活動を応援する福知山ファンの獲得を進め、まちづくりの新たな担い手の拡充をめざします。
- 地域文化に触れる機会を提供するとともに、福知山公立大学の大学院設置など高度な教育環境整備の支援を行い、都市部や地域とのつながりを築き、福知山市への新しい人の流れをつくれます。

2 施策の体系

政策	政策目標	施策
1 移住・定住の促進	1 移住・定住の促進	(1) 良質な住宅ストックの形成と移住促進
	2 地域資源の継承・発展	(1) 文化財の保護・活用と地域文化の継承 (2) 福知山公立大学の教育研究の充実
2 地域内外とのつながりの構築	1 関係人口の創出・拡大	(1) 関係人口としての福知山ファンの獲得
	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化(再掲)	(1) 商店街や個店の魅力向上支援 (2) 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進

政策

1 移住・定住の促進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (令和2年)	目標値 (令和8年)
空き家情報バンク制度を通じての移住者数	37人	40人

政策目標：1 移住・定住の促進

施策：(1) 良質な住宅ストックの形成と移住促進

関連するSDGsのゴール

11・17



重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (令和2年)	目標値 (令和8年)
空き家情報バンク制度を通じての移住者数 (再掲)	37人	40人

課題認識	対応の方向
○移住希望者のテレワークやフリーランス、二地域居住など多様化するニーズへの対応 ○空き家と農地をセットで取得したいニーズへの対応 ○空き家情報バンクの登録件数の拡大 ○各地域での移住者の受入体制づくり ○定住促進住宅などの活用 ○広域連携による移住対策	○移住希望者への就職・空き家情報発信など、総合的な相談・支援窓口の周知 ○農地と空き家をセットで取得したいニーズに対応した相談窓口の周知 ○空き家所有者の適切な空き家管理の必要性和登録促進に向けての啓発 ○地域づくり組織など地域が主体となる、空き家対策、移住者の呼び込みの取組促進 ○市街化調整区域において、農林業と調整・連携を図りながら、これまでの開発許可制度の積極的な活用に加えて地区計画などで地域が主体的に取り組むまちづくりを支援 ○定住促進住宅などの利用促進 ○近隣市町との連携による、都市部からの移住者を誘引するためのプロモーションの推進

政策目標：2 地域資源の継承・発展

施策：(1) 文化財の保護・活用と地域文化の継承

関連するSDGsのゴール

4・11・12・15



重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
有形・無形文化財の利活用件数	119件	200件

課題認識	対応の方向
○地域の伝統行事などの価値の認識、情報発信 ○丹後天橋立大江山国定公園をはじめとする価値ある自然の保全、貴重な歴史・文化の伝承 ○文化財所有者など保護保存に携わる多様な担い手の育成 ○市民の文化財への関心や保護意識の高揚 ○生涯学習における地域資源の活用	○和紙、漆、藍、福知山踊り、大江山などの地域の文化資源や福知山城などの歴史資源、市民の財産である文化財、地域の行事や祭りなど、地域の魅力、良き伝統を守りながら継承 ○福知山市の有する有形無形の資源を都市部や海外などの外からの視点で捉え直し、活用・発信 ○学術調査などによる地域資源の価値付け ○市民に、歴史や伝統文化を身近に感じてもらえる取組実施

施策：（２）福知山公立大学の教育環境の充実

関連するSDGsのゴール

4・8・9



重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和２年）	目標値（令和８年）
地域連携による研究成果を社会実装（サービス化、商品化、指標の向上、満足度向上等）につなげた件数（累計）	0件	5件
大学の経常運営費への交付額（地方交付税措置を上回る額）	20,000千円	0円 （R4から0円を継続）

課題認識	対応の方向
○大学が開学以来取り組んできた地域協働型教育研究成果を通じた地域課題解決への貢献 ○大学における新たな産業イノベーションや新産業の創出につなげる研究促進 ○大学の教育環境や教育内容の更なる充実 ○北近畿地域からの入学者の確保 ○地域産業を支える情報技術や社会科学の専門知識を有した人材の育成	○大学と地域の様々なセクターがミッションを共有し、大胆な地域創生施策に取り組み、地域にイノベーションと新たな価値を生み出す「福知山モデル」の構築 ○福知山公立大学大学院開設や学部学科編成の最適化などの大学教育の質向上 ○小・中・高・大連携の教育推進 ○福知山市の地域課題解決を通じた高度な情報・社会科学分野をはじめとする高度専門人材の育成 ○大学の財務体質の健全化

政策 2 地域内外とのつながりの構築

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和２年）	目標値（令和８年）
まちづくり活動に市外の人と一緒に参加した人の割合	—	50%

政策目標：１ 関係人口の創出・拡大

施策：（１）関係人口としての福知山ファンの獲得

関連するSDGsのゴール

17



重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
「いがいと！福知山ファンクラブ」市外会員数（累計）	3,149人	3,700人

課題認識	対応の方向
○本市について、「災害」「事故」または「イメージがない」などのネガティブなイメージの払しょく ○関係人口・交流人口増加による地域づくり、経済活性化 ○市内スポーツ施設やイベントを利用した交流人口の拡大	○社会の変遷にあわせて本市の資源の価値を見極めた上で、「明智光秀のまち」などの地域ブランドの深化と、新たなブランドの育成 ○本市の資源やブランドをもとに、パブリックリレーションズの発想による、各ターゲットにあったコミュニケーションの展開と、福知山ファンの拡大 ○福知山ファンをふるさと納税や市の魅力発信などの行動変容につなげる仕組みづくり ○福知山マラソン及び全国レベルのスポーツ大会の開催など、スポーツツーリズムの促進による交流人口の拡大、関係人口の創出

政策目標：2 DXを生かした商業・サービス業の活性化（再掲）

施策：（1）商店街や個店の魅力向上支援

関連するSDGsのゴール

8・11・17



重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成28年）	目標値（令和8年）
新規開業者数（累計）（再掲）	62件	325件 （計画期間における累計）

課題認識	対応の方向
○市内人口及び周辺市町の人口減少に伴う商圈人口の減少への対応 ○商店の高齢化・後継者不足による廃業、空き店舗の増加への対応 ○既存商店街の活性化	○都市再生推進法人などによる民間主導のエリアマネジメントに対する支援 ○空き物件を活用した新規開業や有効な情報発信による集客と回遊促進に対する支援 ○商店街、福知山まちづくり株式会社、福知山商工会議所、福知山市商工会などと連携した、各エリア、各個店の誘客と賑わい創出の取組に対する支援

施策：(2)市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進

関連するSDGsのゴール

8・12・14・15・17



重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
観光消費額（再掲）	15.4億円	23.0億円

課題認識	対応の方向
○魅力のある観光資源の発掘・磨き上げによる体験型観光コンテンツの造成と情報発信による集客 ○広域観光推進による観光資源の相乗効果の発現 ○観光情報も含めたまちの情報発信として、シティプロモーションとの連動	○本市の地域資源である鉄道を生かした新たなポップランドの開設など地域資源を生かした新たな誘客コンテンツの創出 ○観光客などの行動変容などを捉えた観光振興施策の実施 ○海の京都DMO、森の京都DMOなど広域団体と連携した観光プロモーションの推進 ○メディアを活用し多様な魅力を発信して、認知度・知名度を向上させることによる観光客数の増加

基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

1 基本的方向

- 妊産婦やその家族の産前産後における心身の不調に対する適切な支援、育てにくさを感じている乳幼児の保護者の相談先の確保などに努めるとともに、保育園、幼稚園の受け皿整備により、安心して出産、子育てができる環境の充実を図ります。
- 子どもが障害や家庭の経済環境などにより不利な状況に陥らないように、あらゆる子どもの状況にあわせた支援を行うことで成長を支える必要があります。そのため、課題を抱える子どもへの支援の充実や、地域全体で子どもを見守り、子育てを支える機運の醸成を図ります。
- 社会環境が変わる中、子どもの学びも変わりつつあります。例えば、オンラインによる学びは、一人ひとりの適性や能力、成長に応じた学びを可能にします。また家庭や地域から学ぶことも多く、生涯続く学びの出発点として、子どもが学ぶ喜びを実感できる、自ら主体的に課題解決に取り組むなど、学びの土台づくりを行うとともに、思いやりや多様性を理解する心を育てる取組を進めます。

2 施策の体系

政策	政策目標	施策
1 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	1 安心して出産・子育てできる環境の充実	(1) 子どもや保護者の健康の保持・増進 (2) 就学前の保育・教育の推進
	2 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実	(1) 地域総ぐるみの教育の場づくりの推進 (2) 子どもの学びと成長の土台づくり (3) 豊かな人間性を育む教育の実践
	3 すべての子どもが大切にされる地域づくり	(1) 課題を抱える子どもの支援の充実 (2) 地域全体で子育てを支える機運の醸成

政策 1 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (令和2年)	目標値 (令和8年)
家族以外に、子育てに関して相談したり、頼りにする相手がいる人の割合	—	100%
子ども(就学前)を健やかに育んでいると感じている人の割合	—	100%
中学生の質問紙調査において「挑戦心、達成感、自己有用感等」の回答が肯定的な生徒の割合	挑戦心 70.9% 達成感 94.2% 自己有用感 70.9% (2019(R1)年)	挑戦心 75.0% 達成感 95.0% 自己有用感 75.0%

政策目標：１ 安心して出産・子育てできる環境の充実

施策：（１）子どもや保護者の健康の保持・増進

関連するSDGsのゴール

１・３

	
---	---

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和２年）	目標値（令和８年）
新生児・乳児死亡数	１人	０人
産婦健康診査受診率（２週間）	８２．７％	９２％

課題認識	対応の方向
○妊産婦やその家族の産前産後における心身の不調に対する適切な支援の提供 ○育てにくさを感じている乳幼児の保護者の相談先の確保 ○保護者の困り事に寄り添い、継続的で丁寧な事後支援	○困っている保護者や子どもが求める支援を届けられるわかりやすい窓口と、支援を届けるネットワークを構築 ○産後うつ予防や児童虐待防止 ○SNSを利用した相談体制の確保 ○妊産婦健診受診の促進

施策：（２）就学前の保育・教育の推進

関連するSDGsのゴール

１・３・４

		
---	---	---

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和２年）	目標値（令和８年）
入所保留児童数	８５人	４０人

課題認識	対応の方向
○保育士、幼稚園教諭などの資格保有者の確保及び保育士の離職防止 ○就学前の子どもへの教育・保育の提供及び小中学校との連携強化 ○多様化する子育て世帯のニーズに対応した幼児教育・保育の提供	○保育人材の確保策の実施 ○若手保育士への相談体制・フォローアップの強化 ○公立保育園、幼稚園の認定こども園化のさらなる推進に向けた検討

政策目標：２ 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実

施策：（１）地域総ぐるみの教育の場づくりの推進

関連するSDGsのゴール

１・４・７・１３・１７



重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和２年）	目標値（令和８年）
学校運営協議会の活動件数および参加者数（累計）	４件／５２人	５４件／５４０人
地域未来塾に関わる地域人材の数（累計）	８１人	４２０人

課題認識	対応の方向
○ふるさと福知山市でその地域性（自然・人・文化・伝統）に触れる中で「自分の良さ」に気づき、自己実現、他者貢献、社会貢献できる人材を育成する機会の確保 ○全ての学校において、伝統文化などに関する体験活動の充実 ○グローバル化や情報化、少子高齢化、環境・エネルギーなどの現代的な課題に対応する力を養う教育 ○学校運営協議会が持続的に学校を支える体制づくり ○地域における学校を支えるボランティアの支援の広がり ○学校の部活動について教職員の負担軽減、より専門的な指導 ○学校外での学びの機会確保としての地域での学習	○地域や社会、歴史や文化・伝統、国際理解など様々な体験活動を通じて、郷土愛や豊かな人間性を育成 ○環境やエネルギー問題など自然や社会につながる取組を意識した教育を推進 ○次代を担う青少年に対して、広い視野と国際感覚を持ち、新たな価値観や多様性を受け入れ、グローバルな国際社会で未来を切り開く原体験を提供 ○地域の実情に応じて「学校運営協議会」を設置し、コミュニティースクールの導入 ○学校の部活動について、地域の適任者への指導の依頼 ○「地域未来塾」の実施により、地域の絆、地域人材の活用によるコミュニティの活性化を促し、社会総がかりで子どもを育てる社会の機運を醸成

施策：（２）子どもの学びと成長の土台づくり

関連するSDGsのゴール

１・３・４・１７



重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
基礎学力の定着度・習熟度	—	100%
校外体験活動の満足度	—	100%
課題認識	対応の方向	
○画一的ではなく、子どもの適性に合った教育の実施 ○子どもの個性（よさ）を見つけ、伸ばすことにより夢や将来のキャリアにつなげる指導力の向上 ○各学校や地域、家庭の状況を踏まえた、基礎学力定着のための取組の効果的な実施 ○特別支援教育における一人ひとりの教育的ニーズに合った指導を可能とする専門性の向上 ○不登校をはじめ、様々な課題に直面する児童・生徒に対する多様な学びの機会の確保 ○本市が推進してきたシームレス学園構想による各校種間の連携強化の成果発現 ○教職員の過重な労働環境	○1人1台のタブレットを活用した子どもの適性に合った授業改善、家庭学習、指導支援の充実 ○子どもの可能性を伸ばす教育の充実（可能性、普遍性、地域性、時代性）と基礎学力定着 ○発達障害のある幼児・児童・生徒に対する指導の充実 ○特別支援教育の視点を生かした授業・学校づくりを推進 ○すべての子どもたちの個性を尊重し、多様な学びと居場所、社会的な自立を支援 ○保・幼・認定こども園・小・中・高・大連携の教育推進 ○教職員の働き方改革の推進	

施策：（3）豊かな人間性を育む教育の実践

関連するSDGsのゴール

4・10



重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
認知したいじめの解消した割合	小 95.4% 中 91.7%	100%
不良行為少年の補導人数（延べ）	468人	400人
課題認識	対応の方向	
○子どもたちに他人を思いやる心、感動する心、豊かな人間性、最後	○豊かな人間性を育む教育の充実（読書活動・特別支援・幼児教育）	

までやり抜く力、適切な人権感覚を身につけ、家庭・地域の一員として主体的に生きていくための力を養成

- 子どもたちが心身ともに健康で、安全な生活を送ることのできる環境整備
- インターネットやスマートフォンなどの利用に起因し、青少年の違法薬物などの使用や性的な被害の防止

○一人ひとりを大切にする人権教育を推進し、生命や人権尊重を基盤とした判断力と実践力を育成

- いじめや虐待などに対し、組織的な対応により早期発見、未然防止
- 青少年健全育成に寄与する関係団体が参画するネットワークにより、補導活動・啓発活動を展開
- ネットトラブルの未然防止と発達段階に応じた情報モラルの啓発、保護者を対象とした薬物乱用防止・根絶や有害情報対策のための研修

政策目標：3 すべての子どもが大切にされる地域づくり

施策：(1) 課題を抱える子どもの支援の充実

関連するSDGsのゴール

1・2・3・10・16



重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
公的サポートと接点を確保できている子どもの数（延べ）	7,488人	10,100人

課題認識	対応の方向
○発育・発達、育児などにおいて支援が必要である子ども、保護者への対応 ○子どもの貧困（養育力・生活力・学力・関係性の貧困の連鎖）への対応 ○虐待に至らずともマルトリートメント（不適切な養育）状況にある家庭との関係構築 ○転入などにより地域に親しい人がいない子育て世帯の孤立防止 ○子どもの虐待や障害、認知症に対する取組の連携強化	○発育・発達、育児などにおいて支援の必要がある子どもと保護者への早期の支援 ○経済的な事情により、子どもの成長の機会を失うことのないよう早期の相談窓口へのつなぎ ○子どもの貧困対策として、子どもの居場所づくりや親世代に対する各種支援の実施 ○意図せずに子どもが不適切な養育状況に陥ることも想定した当事者への啓発や相談へのつなぎ ○転入・移住してきた子育て家庭への支援 ○「オレンジのまちづくり」の更なる推進

施策：（２）地域全体で子育てを支える機運の醸成

関連するSDGsのゴール

3・4・17



重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和２年）	目標値（令和８年）
ファミリーサポートの利用件数	695件	1,000件
課題認識	対応の方向	
○「親になること」への漠然とした不安への対応 ○年々利用者が増加傾向にある放課後児童クラブの指導員の確保と育成 ○保護者の就労状況により親子で過ごす時間が短い傾向 ○利用できる子育てサービス（親子教室や習い事・塾など）における地域格差への対応 ○保護者が子どもを一時的に預けたいときに周囲に預ける人がいない家庭への対応 ○転入・移住者が地域へ溶け込みやすい子育てに関する場の提供 ○子育て世帯の保護者や子どもがくつろいだり、学んだりできる施設が少ない状況	○福祉に関わる地域関係者と連携した子育ての取組促進 ○子育ての悩みや不安を相談したり、同じ立場の人と共有したりして乗り越えることができるような機会の創出 ○就労支援、児童の安心安全な居場所づくりとしての放課後児童クラブの充実 ○家庭、学校、地域が連携強化を図り、「心の教育」実践活動を推進 ○ICT機器の活用によるオンライン講座の実施など、新たな手法やニーズへの取組の実施 ○子どもを一時的に安心して預けることができる取組 ○転入、移住してきた子育て家庭への支援 ○子育て世代の保護者と子どもが集い、くつろぎ、学ぶことができるコミュニティ拠点として環境整備を行った三段池公園を活用した親子がふれあえる場の創出	

1 基本的方向

- 1 市民の暮らしと生命を守るため、災害時における迅速な情報収集、的確な情報伝達や支援体制の強化を図るとともに、地域住民組織による日常からの備えや災害時の避難支援などの対応能力の強化を図り、災害時要配慮者をはじめ誰もが適切に避難ができる体制の構築をめざします。また、複雑化、多様化、大規模化する災害に対応できるよう、消防・救急体制の充実を図ります。
- 2 人生の最後まで、生きがいをもって健康に暮らすために、何歳になっても居場所や役割を持ち、仕事や地域活動などを通して社会との接点を保ち続けることが大切です。そして人生の最終盤において、自分らしく暮らしていけることが重要であり、そのための環境整備を進めます。
- 3 たとえ、介護や医療が必要になっても住み慣れた地域で人生の最後まで暮らし続けることができることが重要です。そのため、身近な生活支援や相談体制の充実とともに、医療と介護による専門的なサービス基盤の充実を図ります。
- 4 今後、益々高齢化が進み、認知症高齢者をはじめ介護需要の増加が予想される中、支援が必要な高齢者一人ひとりにあった生活支援、介護サービス提供が求められます。その際、課題となるのが支え手となる介護の専門スタッフの不足です。その対策として、健康寿命の延伸により支えられる人を抑制するとともに、介護スタッフの確保・育成、また地域と一体となった支援などを進めます。
- 5 市民が、環境について学び、環境問題や自然との共生を自分事として捉える機運の醸成を図ります。また市民と行政が一体となり、森林・山・川などの豊かな自然環境の保全、活用や景観の創造、保存を進め、福知山市の自然や風景を次世代につないでいきます。
- 6 地域の特性に合わせて、地域ニーズに応じた必要な公共交通や地域住民の助け合いも含めた地域コミュニティ交通による移動手段の確保を図ります。また、障害のある人、高齢者などの移動困難者に配慮し、日常生活に必要な支援を行っていきます。
- 7 誰もが生涯にわたり、健康で主体的な生き方をできるように、スポーツ活動や文化・芸術活動の基盤整備や取組などを進めます。また、アクティブな生き方の基盤となる地域の安心・安全の確保に向けて、交通安全対策や防犯活動など地域と連携した取組を行います。
- 8 生涯を通じた身体健康づくりを進めるため、全ての世代に対して健康意識の醸成と動機付けを行います。また本市に多い高血圧症をはじめとした生活習慣病の予防に努め、健康に長生きできる環境整備を行います。
- 9 身体健康とともに、こころの健康づくりも重要です。様々なストレスが蔓延する中、現役世代、子ども、若者、高齢者などすべての世代において、またそれぞれの人の状況に併せて、精神的不調の予防と早期発見に努め、精神的不調によるひきこもりや自殺予防対策を進めます。

- 10 公共施設の適切な維持、管理、更新に取り組むとともに、民間事業者などによる公共施設の利活用の促進を図り、持続可能で発展性のあるまちづくりに向けて、公共施設マネジメントを推進します。
- 11 道路、橋りょうの維持管理、また国道や主要地方道の改良・整備促進や上下水道施設の老朽化への対応などを進め、産業基盤の整備促進を図ります。
- 12 公園や公営住宅などの生活基盤について、適切な維持、改修を行うことで、市民生活に必要なサービスを継続して提供します。また水害などの災害に備えた強靱な基盤整備を推進することで、誰もが安心して暮らせるまちづくりをめざします。

2 施策の体系

政策	政策目標	施策
1 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保	1 防災対策、消防・救急体制の強化	(1) 地域防災力の強化と減災対策の推進 (2) 消防・救急体制の充実
	2 自分らしく暮らせる社会環境の充実	(1) 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり (2) 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及
	3 地域包括ケアシステムの推進	(1) 地域の支え合いによる日常生活支援の推進 (2) 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実 (3) 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化
	4 介護サービスの基盤整備	(1) 介護サービスの持続可能性を支える人材の確保 (2) 認知症の人と、その家庭への支援の充実
	5 自然と共生する地域空間の形成	(1) 豊かな自然環境の保全と活用 (2) 地域文化に根ざした景観の創造と保存
	6 持続性のある移動手段の確保	(1) 日常の生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保 (2) 持続可能な公共交通の制度設計・運営
	7 アクティブに人生を歩める生きがいがづくり	(1) する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進 (2) 生活の質を高める文化・芸術活動の振興 (3) アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全
	8 生涯を通じた身体の健康づくり	(1) 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ (2) 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進

	9 こころの健康づくり	(1) 多世代にわたる精神的不調の予防と早期発見 (2) ひきこもり対策の推進
	10 公共施設の最適化	(1) 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置 (2) 地域価値向上を図るための公有財産の利活用
	11 産業基盤の整備	(1) 道路などの適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備 (2) 計画的な上下水道施設の整備
	12 生活基盤の確立	(1) 豊かな生活空間の整備 (2) 居住地の浸水対策、治山・治水対策

政策	1 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保
-----------	--------------------------------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (令和2年)	目標値 (令和8年)
避難訓練の参加者数	12,000人 (2019(R1)年)	40,000人
健康寿命	男性79.1歳 女性83.1歳	男性79.8歳 女性84.0歳
平均寿命と健康寿命との差	男性1.9歳 女性3.9歳	男性1.5歳 女性3.3歳
自宅で看取られて亡くなった人の割合	—	20.0%
介護サービスの質・量に対する利用者満足度	—	81%
自然保護・景観保全・利用促進に参加したことがある人の割合	—	70%
日常的な通勤・通学・買い物・受診・行政手続きの手段の確保が困難な人の割合	—	0%
スポーツ関与率	36% (2018(H30)年)	58.5%
文化・芸術活動実施率	87.1% (2017(H29)年)	90%
自殺者数	16人	0人

政策目標：１ 防災対策、消防・救急体制の強化

施策：（１）地域防災力の強化と減災対策の推進

関連するSDGsのゴール

３・１１・１３・１７



重要業績評価指標 (KPI)	基準値（令和２年）	目標値（令和８年）
自主防災組織の組織率	８３．７％	１００％
自治会における地域版防災マップ（マイタイムライン）作成率	３８％	１００％
課題認識	対応の方向	
○市民の的確な避難を促す避難情報の発信 ○地域が取り組む防災・減災活動の支援 ○地域の防災・減災活動を主導できる自主防災リーダーの必要性 ○自主防災組織の未結成地域における結成と活動の支援 ○災害時要配慮者の避難体制の構築 ○多様な避難に配慮した適切な避難所の運用 ○生涯を通じた防災教育の必要性	○市民に避難情報を確実に伝達するため、防災アプリや防災行政無線などにおいて、ＩｏＴやＡＩの技術を取り入れた発信手段の多重化を推進 ○市内全域での地域版防災マップ（マイタイムライン）作成支援や、市の台風対応タイムライン、地域のタイムラインを活用した事前の避難行動と的確な災害対応の推進 ○タブレット端末を活用した、地域、消防団、市との災害発生情報の収集・連絡体制の構築 ○地域の防災・減災活動を主導できる自主防災リーダーの育成を推進するとともに、自主防災組織の未結成地域における結成促進の支援 ○避難行動要支援者名簿の地域への提供に対する同意の促進と提供した名簿の活用の推進を図るとともに、災害時ケアプランなどの作成による要配慮者への迅速・的確な支援体制の強化 ○多様な避難の促進と感染症対策に配慮した避難所の開設 ○小中学校や公民館などにおける生涯を通じた防災教育の推進	

施策：(2) 消防・救急体制の充実

関連するSDGsのゴール

3・17



重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (令和2年)	目標値 (令和8年)
心肺停止傷病者の心拍再開率	13.6%	30%
消防団員の定員充足率	92.6%	100%
課題認識	対応の方向	
○複雑化、多様化、大規模化する災害対応に必要な消防車両、資機材及び消防水利の整備更新 ○複雑化、多様化する災害対応に必要な技能・知識の習得 ○消防団員の確保 ○市民救命士など関係者・機関との連携強化	○消防車両、資機材の充実強化及び更新整備と、老朽化した消防水利の更新及び耐震化対策を推進 ○高度教育訓練や研修による消防職員の能力強化と、救急隊員の技能・知識向上のため、医療機関において実習を実施 ○消防団の施設、車両、資機材の計画的な更新整備と、魅力ある消防団活動の実践、消防団活動への理解促進、地域及び常備消防との連携強化 ○市民協働による救命率向上のための市民救命士の新規及び再受講者の育成、連携	

政策目標：2 自分らしく暮らせる社会環境の充実

施策：(1) 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり

関連するSDGsのゴール

1・3・5・8・11・17



重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (令和2年)	目標値 (令和8年)
要介護認定率	前期高齢者 4.3% 後期高齢者 37.4%	前期高齢者 4.1% 後期高齢者 31.8%
課題認識	対応の方向	
○介護予防や認知症対応が必要な高齢者の増加への対応 ○家庭以外に居場所がない人の閉じこもりの防止	○医療職なども関与しながら介護予防事業と高齢者の保健事業（フレイル予防）との一体的な実施	

- 高齢者が就労・社会参加できる環境づくり
- 市民あげての認知症に優しいまちづくり

- 高齢者の社会参加、生きがいのづくりの推進、地域の見守りや支え合いの取組を促進
- 働く意欲のある高齢者が個々の状況に応じて活躍できるよう多様な雇用・就業機会の確保

施策：（２）最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及

関連するSDGsのゴール

3・17



重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和２年）	目標値（令和８年）
終末期のあり方について、家族や周囲の人と話し合ったことがある人の割合	—	50%
課題認識		対応の方向
○市民が自ら望む最期を実現できるための環境整備 ○在宅における医療的ケアの提供体制の構築 ○患者本人の意思を尊重しながら、医療従事者、介護従事者、家族なども参加して生き方を探る努力、本人の生き方が尊重できる体制整備と運用 ○高齢期になって、これからの人生で何をしておくべきか不安に感じる人への対応		○病院、介護施設、自宅など人生の最終盤の送り方について自らの望みができる限り実現できるような支援 ○病院の医師、かかりつけ医、及び介護従事者などが、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）に基づき、患者本人、家族に寄り添いながら、本人の意思を尊重した人生の最終盤を生きる支援 ○自分自身や家族の終末期の在り方について話し合うなど市民の終活の普及啓発

政策目標：３ 地域包括ケアシステムの推進

施策：（１）地域の支え合いによる日常生活支援の推進

関連するSDGsのゴール

3・17



重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和２年）	目標値（令和８年）
生活支援コーディネーター（１層・２層）の配置数	13人	24人

課題認識	対応の方向
○地域での人間関係の希薄化により、周囲との関わりが少ない人の孤独死の防止 ○医療・介護ニーズが高まる後期高齢者（75歳以上）の増加への対応 ○介護保険制度など公的サービスのみでは担えない高齢者への支援	○高齢者の見守り、生活を支援する支え合いに取り組む地域やボランティア活動の普及拡大 ○孤独死を防ぐための支援の充実 ○社会福祉法人による地域における公益的な取組の促進 ○地域での支え合いによる生活支援や、独居高齢者の見守りを促進

施策：（２）高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実

関連するSDGsのゴール	3・11・17
3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう	

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
遠隔医療での対応患者数	10人 (2021(R3)年10月)	30人
かかりつけ医を持つ者の割合	—	60%
課題認識	対応の方向	
○地域包括ケアシステムの推進 ○市民病院における医療圏を越えた医療機関との広域的連携の推進 ○ICT技術による遠隔医療、訪問診療・看護の検討	○市民病院の医療圏を越えた広域型・基幹病院としての高度急性期医療・回復期医療のさらなる充実 ○大江分院の地域密着型病院としての在宅医療の推進及び慢性期病院機能の充実。さらに本院と連携した総合診療医養成カリキュラム実習病院として、在宅医療を担う人材の育成 ○大江分院における、通院が容易でない高齢者などを対象にした遠隔医療のパイロットスタディの検証 ○かかりつけ医と専門医療機関との役割分担と連携の推進	

施策：（３）一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化

関連するSDGsのゴール	3・11・17
3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう	

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
要介護3以上で在宅介護を選択した人の割合	46.5%	48.0%
課題認識	対応の方向	
○後期高齢者の増加に伴う、要介護高齢者、認知症高齢者、高齢世帯の増加への対応 ○介護ニーズとともに医療管理のニーズの高い在宅高齢者の増加への対応 ○在宅患者に関わる医療職・介護職などの患者情報の共有化 ○在宅介護により孤立する家族への支援 ○複雑化、複合化する課題を抱える家庭	○介護職員による医療的ケア対応など、高齢者への在宅介護サービスの充実 ○医療と介護が一体となり適切なケアを提供できるよう在宅サービスの充実や医療機関などとの連携強化 ○福祉に関わる地域の関係者や地域包括支援センター、介護事業所などが連携して、在宅介護を担っている家族への支援 ○地域包括支援センターにおける、地域の医療、保健、介護分野の専門機関の関係者から地域住民まで幅広いネットワーク作りとサービス調整や情報共有、困難ケースへの対応 ○基幹型センター「介護あんしん総合センター」において各地域包括支援センターの総合調整を行うとともに、医療・介護連携や権利擁護、認知症対策などの総合的な推進 ○包括的な相談窓口としての「地域包括支援センター」と総合調整役としての「介護あんしん総合センター」における年齢・性別・障害の有無などを問わないワンストップによる重層的支援の推進	

政策目標：4 介護サービスの基盤整備

施策：(1) 介護サービスの持続可能性を支える人材の確保

関連するSDGsのゴール

3・8・17



重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
介護職員の要配置数に対する充足率	96.01%	100%

課題認識	対応の方向
○現役世代の減少や介護ニーズの増大による一層の介護人材の不足、支え手不足への対応 ○外国人介護技能実習生などの市外や外国からの介護人材確保や業務効率化 ○介護サービスの質を確保しながら必要なサービスを提供していくための介護人材の育成及び定着に向けた取組	○健康づくりや介護予防を通じた健康寿命の延伸による介護需要の抑制 ○介護職員の処遇改善や職場環境の改善に向けた取組の推進 ○外国籍の人や若い世代などの介護人材の育成、確保への支援 ○専門性を有する介護福祉士の育成、確保への支援 ○人材不足を踏まえ専門職と住民支え合いの役割分担

施策：（２）認知症の人と、その家族への支援の充実

関連するSDGsのゴール	3・5・17
3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう 17 パートナリシップで目標を達成しよう	

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
認知症上位サポーターの活動者数	—	62人
認知症上位サポーターによる対応者数	—	471人
課題認識	対応の方向	
○認知症の人や、その家族の孤立、悩みを抱えても吐露することができない家族介護者への支援 ○認知症に係る専門職の専門性向上 ○認知症の人への必要なサービスの適切な提供 ○市民の認知症への理解促進 ○認知症の人の権利侵害などの防止 ○認知症や子どもの虐待、障害のある人に対する取組の連携強化	○認知症本人やその家族が、専門職や地域の人と情報共有し、お互いに理解し合う場づくりによる孤立の防止 ○症状が進行し、様々な周辺症状が発生してから的事後的な対応でなく、認知症の人やその家族に早期に関わる支援体制の構築 ○介護支援専門員を対象とした研修会などを実施しケアマネジメントの質及び専門性の向上 ○市民を対象にした認知症研修講座の開催や、認知症サポーター・上位サポーターの養成促進 ○「権利擁護のあり方検討会議」の議論を踏まえた、認知症などの高齢者の虐待防止、消費生活被害の防止、権利擁護の推進、成年後見制度の利用促進や周知啓発と後見業務に係る人材確保 ○オレンジのまちづくりのさらなる推進	

政策目標：５ 自然と共生する地域空間の形成

施策：（１）豊かな自然環境の保全と活用

関連するSDGsのゴール		6・11・12・13・15		
6 安全な水とトイレを世界中に	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任	13 気候変動に具体的な対策を	15 陸の豊かさも守ろう

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和２年）	目標値（令和８年）
自然環境の保全・活用事業の参加者数	８５９人	１，２４０人
違法開発件数	０件	０件
課題認識		対応の方向
○市域に存在する豊かな自然の保全と、その価値を損なうことのない開発・活用の両立 ○市民、行政一体となった自然環境の保全及び資源の利活用 ○適切な経営管理がされていない人工林の整備		○千年の森づくり計画を次のステージに進め、大江山トレイルランなど、自然と共生する取組の推進 ○市民が地元の自然とふれあい、自分事として感じられるようなイベントの開催 ○市民環境リーダーの養成、啓発の強化 ○森林経営管理法に基づく人工林の管理の推進 ○森林環境譲与税を活用した循環型森林整備モデル事業を地域と協働し推進

施策：（２）地域文化に根ざした景観の創造と保存

関連するSDGsのゴール	11
11 住み続けられるまちづくりを	

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和２年）	目標値（令和８年）
屋外広告物パトロールで発見した違反広告物の簡易除去率	—	１００％
課題認識	対応の方向	
○美しい景観を市民共有の資産として保全、育成するための意識醸成 ○地域がめざす具体的な景観イメージの共有 ○屋外広告物の経年などによる安全性低下への対応	○地域おこし、住環境保全といった課題の解決に取り組む団体などと連携した景観づくりの推進 ○地域おこし、住環境保全といった課題の解決に取り組む団体などが共有する将来像の実現に向けた実効性のある取組として景観計画の活用の促進	

○屋外広告物許可制度について啓発し、無許可で
掲出される屋外広告物の減少に向けた取り組み
○屋外広告物の許可にあたって安全点検を実施す
るなど、屋外広告物の安全性向上

政策目標：6 持続性のある移動手段の確保

施策：(1) 日常の生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保

関連するSDGsのゴール

3・11・17



重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
交通空白地における地域交通利用者延べ数	633人	3,300人
高齢者配食サービス利用者数	351人	440人
課題認識	対応の方向	
○移動手段の確保のために代替交通の導入の検討 ○高齢者、障害のある人、妊産婦や、運転免許がなく家族などにも送迎してもらえないことにより移動が困難な人への対応 ○移動困難者への行政サービスの適切な提供	○新たな地域コミュニティ交通の導入 ○移動困難者を対象とした施策の推進 ○行政窓口のオンライン化の推進	

施策：(2) 持続可能な公共交通の制度設計・運営

関連するSDGsのゴール

11・17



重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
バスの平均乗車密度（全路線平均）	1.4人	1.6人
鉄道（KTR）平均定員割合	15%	28%

課題認識	対応の方向
○人口減少、自家用車の普及の影響などによる鉄道やバスの利用者減少への対応 ○利用者が少ないバス路線について、再編による効率性の向上	○バス、鉄道などの既存公共交通の維持を図るための利用促進 ○モビリティ・マネジメントの普及

政策目標：7 アクティブに人生を歩める生きがいづくり

施策：（１）する・みる・ささえる・はじめる生涯 スポーツの推進

関連するSDGsのゴール	3・10・11
  	

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和元年）	目標値（令和8年）
スポーツ関連事業への参加者数	16,610人	20,000人
スポーツ推進員やインフルエンサーの確保数及び活動件数	25人／42件	30人／60件

課題認識	対応の方向
○高齢者などの生きがいを見出す機会が少ない人への対応 ○年齢、性別、障害の有無を問わない、健康づくりのための適度な運動機会の確保 ○大規模大会の開催などスポーツツーリズムによる交流と地域活性化の促進 ○老朽化したスポーツ施設の効果的な機能集約	○「する」「みる」「ささえる」「はじめる」スポーツの展開 ○自治会などの身近な単位で、競技スポーツ経験者以外も参加しやすい場所、機会の創出 ○年齢、性別、障害の有無に関わらず、生涯スポーツ活動を促進 ○大規模大会受入環境の整備 ○三段池公園・長田野公園・市民運動場周辺の主要スポーツ拠点は、今後の人口減少、高齢化社会も見据えた必要な機能の拡充や集約化を推進 ○三段池公園スポーツ施設は、引き続き本市のスポーツ拠点としての必要な機能拡充を実施し、その他のスポーツ施設は、機能集約に向けた適地や必要な機能等について検討を推進

施策：（２）生活の質を高める文化・芸術活動の振興

関連するSDGsのゴール	4・17
 	

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
文化芸術関連事業への参加者数	12,826人（2019（R1）年）	14,400人
文化振興に係る推進員やインフルエンサーの確保数及び活動件数	42人／41件	55人／65件
課題認識	対応の方向	
○高齢者などの生きがいを見出す機会が少ない人への対応 ○市民グループの成果や文化芸術活動の発表・鑑賞の機会の確保 ○文化施設の利用予約などにおける利便性の向上 ○文化振興の担い手となる組織・施設の充実 ○文化交流を通じた広域連携の展開	○文化や芸術に触れる機会を創出できる手法などの検討 ○講習会の申し込み、施設予約などインターネットでできるように検討 ○子どもを含む多くの市民による文化・芸術活動の振興 ○地域の伝統や資源に端を発する新たな文化的なコンテンツの創出 ○姉妹都市との交流、市外在住の福知山出身者への情報提供など多様な文化交流	

施策：（3）アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全

関連するSDGsのゴール	3・16
3 すべての人に健康と福祉を 16 平和と公正をすべての人に	

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
交通事故死亡者数	2人	2人以下
課題認識	対応の方向	
○継続した防犯活動 ○地域の見守り隊の高齢化などによる後継者づくり ○高齢ドライバーによる事故防止の割合が増加 ○交通事故件数及び死傷者数のより一層の減少	○日常生活を送りながらできる防犯や交通安全の対策への取組 ○安心・安全メールによる安全に関する情報の共有化 ○市交通対策協議会を中心とした全国交通安全運動や交通事故防止府民運動などでの啓発活動 ○幼児・児童・生徒、保護者、高齢者などを対象とした交通教室の実施など交通安全教育 ○交通安全施設設備の整備や安全な通学路の整備などによる、歩行者や車両の安全確保	

政策目標：8 生涯を通じた身体の健康づくり

施策：（１）全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ

関連するSDGsのゴール	3
	

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和元年）	目標値（令和8年）
健診受診率	48.5%	60.0%
課題認識	対応の方向	
○自分は健康と過信している人や健康づくりに無関心な人への対応 ○健康活動ポイント事業の利用者拡大 ○本市の特徴疾患となっている高血圧症など生活習慣病の予防 ○QOLの向上と健康寿命の延伸 ○閉じこもりによる心身機能の低下	○健康に対して無関心な人への健康に対するモチベーションの向上 ○市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、効果的な情報の発信と各種制度を適切に運営 ○本市の健康課題に基づき、健康づくりに関する取組である食育（食生活改善など）、運動の習慣化、健（検）診・人間ドックの効果的な受診勧奨などを推進 ○高齢者の保健事業と介護予防との一体化を推進し、健康寿命の延伸を促進	

施策：（２）高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進

関連するSDGsのゴール	3
	

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
生活習慣病に係る疾病別標準化医療費比	10.6%	10.2%
課題認識	対応の方向	
○自分は健康と過信している人、多忙で健康の意識が低い人などの健康づくり ○本市の特徴疾患となっている高血圧症、脳卒中、循環器疾患などの予防	○健康づくりにもつながり、豊かに生きる糧でもある運動を核とした「アクティブシティ（健康都市）」の取組を展開 ○本市の特徴的疾患となっている高血圧性疾患、脳卒中・循環器疾患などの予防に向け、「高血圧制圧のまちプロジェクト」を推進	

- 多忙な現役世代をはじめすべての人に、健
(検) 診などを受けてもらえるように効果的な
受診勧奨
- 市民が主体的に健康づくりに取り組めるような
仕組みを検討

政策目標：9 こころの健康づくり

施策：(1) 多世代にわたる精神的不調の予防と早期発見

関連するSDGsのゴール

3



重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (令和2年)	目標値 (令和8年)
ストレスや悩みから心身に変調をきたしている人の割合	—	10%
課題認識	対応の方向	
○現役世代、子ども、若者、高齢者などあらゆる世代での精神的不調への対応 ○自殺対策として、地域や関係機関との連携強化と正しい知識の普及、啓発	○現役世代をはじめ、あらゆる世代の心の不調を未然に防ぐ取組の推進 ○自殺対策の普及啓発及び関係機関などとの支援体制の整備	

施策：(2) ひきこもり対策の推進

関連するSDGsのゴール

3



重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (令和2年)	目標値 (令和8年)
公的サポートと接点を確保できているひきこもりの人の割合	5%	10%
課題認識	対応の方向	
○要支援者の早期把握 ○多様な年齢層のひきこもりへの対応 ○孤立した人への支援の提供	○相談窓口の周知及び相談内容に応じて、家庭訪問や他機関への同行などの支援 ○地域の身近な民間支援団体などの関係機関に相談できるように、地域連携の強化	

○就労体験や民間支援団体が運営する居場所などへの支援や情報提供

政策目標：10 公共施設の最適化

施策：（１）持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置

関連するSDGsのゴール

11・17



重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和２年）	目標値（令和８年）
公共施設の削減延床面積（累計）	24,672 m ²	105,600 m ²
長寿命化事業実施件数（累計）	—	30施設

課題認識	対応の方向
○1975（昭和50）年頃に建築された公共施設が多く、今後耐用年数を迎える施設が増加 ○厳しい財政状況における持続可能な公共施設サービスの提供 ○公共施設の老朽化による事故の発生リスク	○適切な公共施設量をめざした公共施設の総量削減 ○使用年数に応じた公共施設の計画的な改修・修繕による安全性、機能性の確保

施策：（２）地域価値向上を図るための公有財産の利活用

関連するSDGsのゴール

11・17



重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和２年）	目標値（令和８年）
民間と連携した廃校など大規模遊休資産の利活用件数（累計）	5件	14件
施設、サービスの集約化・複合化の実施件数（累計）	—	3件

課題認識	対応の方向
------	-------

- 大規模施設の遊休化による地域の空洞化解消
- 大規模遊休資産の利活用による財源の確保
- 地域価値を向上させる公共施設の再配置
- 少子化・超高齢化の進行など社会的変化を踏まえた最適な公共施設の実現

- 民間事業者による遊休資産の利活用促進
- SDGs推進や子育て・教育の充実、健康・福祉増進、文化・スポーツ振興、防災、産業振興など多岐に亘る関連施策と連携した取組
- 公民連携手法（PPP・PFI など）の積極的な導入
- 社会的変化に応じたニーズに基づく新たな機能の導入や集約化、複合化

政策目標：11 産業基盤の整備

施策：（１）道路などの適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備

関連するSDGsのゴール

9・11・17



重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
道路舗装補修計画の延長	1, 584 m	1, 619.5 m (2023 (R5) 年)
橋りょう点検実施数	(2巡目) 44 % (3巡目) 0 %	(2巡目) 100 % (3巡目) 60 %
課題認識		対応の方向
○適切な道路改良の実施 ○高齢化が進む地域の道路環境維持、美化作業 ○費用対効果の高い橋りょうの点検、修繕の実施 ○各地域における実情や特性に応じた都市計画道路のネットワーク化・避難路としての機能をもったアクセス強化・交通ネック危険個所の解消 ○国道、主要地方道の改良、整備によるアクセス向上		○道路改良について、必要性や緊急性、経済効果などを考慮し実施 ○公共事業の効率化・コスト削減のため地籍調査の促進 ○除草作業の効率化などによる道路環境の維持 ○老朽化する道路橋の修繕費の増大に対し、予防的な修繕及び計画的な架け替えの推進 ○国道及び主要地方道などの重要な幹線道路整備や、民間開発を含めた市街化区域の整備と連携した都市計画道路整備 ○国、京都府と連携して、国道9号・429号・175号・426号及び主要地方道などの改良、整備の促進

施策：（２）計画的な上下水道施設の整備

関連するSDGsのゴール					6・9・11・14・17
6 安全な水とトイレを世界中に	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	14 海の豊かさを守ろう	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和２年）	目標値（令和８年）
水道管路の耐震化率	22%	25.3%
総合的な地震対策計画に位置づけた下水道施設の耐震化率	—	37.5%
課題認識		対応の方向
○上下水道施設の老朽化などへの対応 ○人口減少への対応		○上下水道施設の計画的な更新及び耐震化の推進 ○上下水道施設の統廃合の検討 ○上下水道事業のビジョン及び経営戦略に基づく健全経営の推進 ○上下水道事業の広域化・広域連携の検討

政策目標：12 生活基盤の確立

施策：（１）豊かな生活空間の整備

関連するSDGsのゴール			9・11・17
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和元年）	目標値（令和８年）
三段池公園利用者数	533,994人	550,000人

課題認識	対応の方向
○利用者のニーズにあった三段池公園整備の中長期的視点からの計画的な維持管理 ○福知山市公営住宅など長寿命化計画に伴う建替事業の実施状況や施工中の近隣住民への安心・安全や騒音などの配慮、円滑な引越しによる入居者の負担軽減	○三段池公園の魅力向上のため利用ニーズにあった施設整備を行うとともに、長寿命化計画に基づき計画的な施設改修の実施 ○公営住宅の入居者や近隣住民、建替事業者との連携強化による円滑な事業の推進及び完成後のミクストコミュニティに向けた体制の構築 ○人生終焉の地に相応しい施設として斎場の施設維持に必要な改修の実施

施策：（２）居住地の浸水対策、治山・治水対策

関連するSDGsのゴール			6・11・13・15・17		
6 安全な水とトイレ を世界中に	11 住み続けられる まちづくりを	13 気候変動に 具体的な対策を	15 陸の豊かさも 守ろう	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和２年）	目標値（令和８年）
市管理河川における浚渫を実施した河川数	３河川 （単年度）	１５河川 （計画期間における累計）
土砂流出防備保安林及び土砂崩壊防備保安林面積（累計）	２，７１０ha	２，９１０ha
課題認識	対応の方向	
（市街地浸水対策） ○由良川の支川氾濫や大江町などの内水被害 ○総合的な浸水対策の実施 （治山） ○近年の大規模災害による緊急治山事業は完了したが、予防治山や保水力を高める森林整備の推進 ○山への関心の向上	（市街地浸水対策） ○国、京都府と連携して、由良川の支川などの改修・促進。大江町などの内水対策を含めた内水対策を強化 ○浸水対策事業未実施地区の浸水対策を実施 ○浸水対策として、雨水ポンプ場の増強、雨水貯留槽の設置、水路改修、排水路新設などの進捗、適正な運用の推進 （治山） ○治山事業の促進と関係機関への働きかけ ○森林経営管理法に基づく森林整備の促進 ○市が危険個所を把握し、地元へ事業提案	

1 基本的方向

- 1 人口減少が避けられない状況において、新たな担い手やボランティアなど、誰もが地域活動に参加しやすい環境づくりに取り組むとともに、地域の実情に応じた地域活動への支援を行い、地域課題の解決に向けた基盤の整備に努めます。
- 2 年齢に関係なく、学ぶ意欲を持つ誰もが興味にあわせて学び、そして学んだ成果を生かせることが大切です。そのため、福知山公立大学、公民館や図書館などの情報化も踏まえ、市民ニーズに即した魅力ある生涯学習講座の開講などの環境整備を行います。また高校生など若者の地域との関わりを通じた学びの場の創出による人材育成などの支援を行います。
- 3 多様な働き方が選択でき、自分なりのキャリア形成を実現できる機会や支援の提供を進めます。また、様々な事情により就労に困難を抱える人に対しても、それぞれの個性や特徴を踏まえた事業者と求職者の適切なマッチングに取り組むことで、希望する誰もが働くことができるまちをめざします。
- 4 まちづくりの基盤となる人権文化の確立に向けて、人権三法の浸透などの取組を進め、誰もが人権を身近な問題と捉え、一人ひとりの人権を尊重し認め合うまちづくりをめざします。また、多様な人々の存在を前提に、多文化共生、ユニバーサル社会の推進を図ります。

2 施策の体系

政策	政策目標	施策
1 多様なひととひとの活躍による地方創生の推進	1 協働・共創のまちづくり	(1) 地域組織や地域活動の活性化 (2) 地域課題の解決に向けた仕組みの構築
	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり	(1) 生涯にわたり学び続けられる機会の充実 (2) 公民館や図書館を生かした学びの場づくり (3) 高校生など若者の学びへの支援
2 誰もが活躍する地域社会の推進	1 働く意欲を支える支援制度の充実（再掲）	(1) スキル取得やキャリア形成の機会の創出（再掲） (2) 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化（再掲） (3) 子どもや学生の将来に向けたキャリア教育の推進（再掲）
	2 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造	(1) 偏見や差別のない多様性の尊重と理解促進 (2) 人権を尊重した地域生活の確立 (3) 多文化共生とユニバーサル社会の推進

政策

1 多様なひととひとの活躍による地方創生の推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
生涯学習で得られた成果を生かして地域・市民・文化活動などに参加した人の割合	—	30%
まちづくり活動に関わったことがある人の割合	—	80%

政策目標：１ 協働・共創のまちづくり

施策：（１）地域組織や地域活動の活性化

関連するSDGsのゴール				3・4・10・11
				

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和２年）	目標値（令和８年）
地域づくり組織の活動への参加率	—	10%
課題認識		対応の方向
○人口減少・高齢化などに対応した自治機能の確保 ○多発する災害対応や地域での助け合いなどへの対応 ○市民の地域への関心の向上		○誰もが活動に参加しやすい組織づくりの支援 ○自治会活動や地域づくり組織などへの地域の状況に応じた伴走型の支援 ○地域公民館を生涯学習に加え、福祉・地域づくりの拠点として充実

施策：（２）地域課題の解決に向けた仕組みの構築

関連するSDGsのゴール				4・11・16・17
				

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和２年）	目標値（令和８年）
まちづくり活動に関わる団体数（累計）	81団体	105団体
課題認識		対応の方向
○自治会や地域づくり組織、NPOや各種市民団体などによるまちづくり活動の人材不足や資金確保 ○地域課題解決に向けた市と市民との情報共有 ○画一的な行政サービスだけでは対応困難な、複雑・多様化した地域課題への対応		○官民連携事業や各地域の実情に合ったまちづくり活動の支援 ○市民やNPOなどが公共サービスの提供を担うことができる実効性のある制度構築と運用 ○地域公民館や大学と連携したまちづくりに関わる人材の育成 ○地域課題解決に向けた市民との対話による情報共有 ○地域課題に対応したボランティア活動の普及拡大

政策目標：2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり

施策：(1) 生涯にわたり学び続けられる機会の充実

関連するSDGsのゴール

3・4・10・17



重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
まちづくり出前講座の参加者数	175人	380人
参加者のうち、学習の成果を生かす場をイメージできた人の割合	—	80%
課題認識	対応の方向	
○年齢・性別・障害の有無などを問わず、生涯にわたってその人にあった学びができる環境の整備 ○高度な知見を有する福知山公立大学の生涯学習講座への参加者の拡大 ○主体的な学習活動の成果を地域活動や企業活動などに生かせる機会の創出	○年齢・性別・障害の有無などを問わず、全ての市民の豊かな学びの機会として、魅力ある生涯学習講座を実施 ○市民に開かれた福知山公立大学としてオンライン講義の充実、聴講生の増加、各種生涯学習講座の展開 ○市民ニーズに即した魅力ある講座・教室などを企画し、市民の生きがいや地域コミュニティ活性化につながる生涯学習活動の展開	

施策：(2) 公民館や図書館を生かした学びの場づくり

関連するSDGsのゴール

4・17



重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
中央公民館・地域公民館及び図書館が主催する事業の参加者数	中央公民館・地域公民館 3,500人 図書館 416人	中央公民館・地域公民館 21,000人 図書館 2,290人 (計画期間における累計)
参加者のうち、学習の成果を生かす場をイメージできた人の割合	中央公民館・地域公民館 — 図書館 90%	中央公民館・地域公民館 80% 図書館 98%
課題認識	対応の方向	
○いつでも・誰でも・どこでも・多様な方法で生涯にわたる学習活動	○市民ニーズに即した魅力ある講座・教室などを企画、市民の生きがいや地域コミュニティ活性化	

を主体的に行い、その成果を生かすことができる環境整備

- 地域公民館の情報化の推進
- 親しまれる図書館づくりを通じた更なる図書館の利用促進

化につながる生涯学習活動の展開と、学んだ成果を生かせる仕組みづくり、場の提供

- 地域住民の学び・集い・交流の場、また、地域の情報拠点としての機能充実に向けて、地域公民館への Wi-Fi 環境整備
- 電子書籍貸出サービスの活用を促進し、来館型と非来館型の併用によるハイブリッド図書館化の推進。また体験型行事などを通じ、図書館を知り、読書の楽しさを学ぶ機会を提供するなど、図書館の利用促進

施策：(3) 高校生など若者の学びへの支援

関連するSDGsのゴール

4・17



重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (令和2年)	目標値 (令和8年)
市が実施する高校生・大学生世代が主体となるまちづくりの取組件数	3 件	1 0 件
課題認識	対応の方向	
○高校生など若者の地域との関わりを通じた人材育成 ○高校生の公共交通機関を利用した通学に係る経済的負担	○高校生などの若者がまちの未来について話し合い、地域に関わる場づくり ○高校生や大学生を対象に、福知山をフィールドに様々な地域課題に取り組むことを通じた人材育成 ○校種間（小・中・高・大）連携の推進 ○高校生の通学支援制度の実施	

政策	2 誰もが活躍する地域社会の推進
----	------------------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (令和2年)	目標値 (令和8年)
就業率 (再掲)	5 6 . 7 %	5 7 . 0 % (2025 (R7) 年)
ワーク・ライフ・バランスが取れている人の割合 (再掲)	4 3 . 1 % (2019 (R1) 年)	5 0 . 0 % (2024 (R6) 年)
個人の尊厳や人権を重んじ、自らの行動や振る舞いを意識している人の割合	—	1 0 0 %

政策目標：１ 働く意欲を支える支援制度の充実（再掲）

施策：（１）スキル取得やキャリア形成の機会の創出

関連するSDGsのゴール

４・８



重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和２年）	目標値（令和８年）
新たなスキル習得者数（累計） （再掲）	—	１５０人
課題認識	対応の方向	
○デジタル社会を主体的に生き抜く生涯活躍スキルの取得機会の確保 ○一つの生活拠点に縛られない多様な働き方やライフスタイルの普及への対応 ○市外に出た地元出身学生の地元就職、公立大学生の地元就職	○福知山公立大学と連携したスキル取得のためのシニアワークカレッジの推進 ○福知山公立大学と連携し起業に必要な知識及びスキルが修得できるプログラムの実施 ○高度な専門知識や高等教育を受けた学生がスキルを発揮できる事業所を育成、誘致 ○福知山雇用連絡会議を中心に就職フェスタの開催や、企業ガイドブックの発行など魅力ある企業紹介 ○テレワークを前提とした働き方にマッチしたUIJターン支援	

施策：（２）障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化（再掲）

関連するSDGsのゴール

１・４・５・８・１０・１７



重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和２年）	目標値（令和８年）
障害者総合支援法による就労・職場定着支援を受けた人の数 （再掲）	２４９人	３１７人
課題認識	対応の方向	
○新型コロナウイルス感染症拡大の影響による雇用環境の変化への対応	○ウィズコロナを踏まえた在宅や、リモートワークなどの新たな働き方の普及 ○一人ひとりの特性に応じたきめ細かな相談体制を整え、職業能力や技術の向上を促進	

○障害の有無・年齢・性別・国籍などで就労がしにくい環境にある人の就労の機会の確保、雇用促進
○勤労の意欲があっても働けない人への支援

○障害者雇用1000人のまちプロジェクトの推進、障害のある人への就業支援
○北京都ジョブパークやシルバー人材センターなどと連携した子育て世代、高齢者などへの雇用促進
○セーフティネットとしての生活保護制度などの適切な運用

施策：（3）子どもや学生の将来に向けたキャリア教育の推進（再掲）

関連するSDGsのゴール

4・8



重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
小中学校でのキャリア教育につながる取組（再掲）	—	各学年 年3回以上
課題認識	対応の方向	
○子ども時代から将来のキャリアを考える機会の提供 ○地元出身生徒の地元大学への進学 ○地元企業の特徴や労働環境といった情報のさらなる収集とより効果的な発信 ○福知山公立大学生の北近畿地域内での就職	○学校教育などにおけるキャリア教育の推進 ○市外へ進学した若者をターゲットとした地元企業のPR ○高校生・大学生などの市内での就職・起業 ○福知山公立大学など、市内の学生が地域活動や企業活動など、様々な活動に触れ、将来のキャリアを考える機会を提供	

政策目標：2 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造

施策：（1）偏見や差別のない多様性の尊重と理解促進

関連するSDGsのゴール

5・10・16



重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
LGBTを理解・支援する人（アライ）と自認する人の割合	—	50%

課題認識	対応の方向
○多様性を認め尊重し合う地域づくり ○性的マイノリティに関する対応	○結婚、出産、離婚、性自認、人種や障害の有無など、自らの選択や選択できない事象により居づらさを感じる事のない多様性が尊重される社会をめざした啓発 ○性的マイノリティの人が自分らしく生きられるような環境整備や啓発 ○男女共同参画及び性の多様性を尊重する社会づくりを推進するため、条例の制定やパートナーシップ制度の導入の推進

施策：（２）人権を尊重した地域生活の確立

関連するSDGsのゴール	10・16・17
  	

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
自分自身や周りの人で、人権にかかわる問題に遭遇したことがある人の割合	—	25%
課題認識	対応の方向	
○部落差別・女性・子ども・高齢者・障害のある人など、様々な人権問題、差別事象の存在 ○コロナ禍で顕在化してきた差別事象や、インターネットなどでの差別事象への対応 ○人権侵害救済制度の確立や、人権三法（障害者差別解消法・ヘイトスピーチ解消法・部落差別解消推進法）の浸透 ○恒久平和宣言都市として、平和の大切さの周知・啓発	○部落差別・女性・子ども・高齢者・障害のある人など、新たな形で発出する差別事象を含むあらゆる人権問題の解決に向けた取組の推進 ○人権侵害救済制度の確立に向けた取組の推進 ○人権を尊重した地域づくりを推進するため、「人権三法」（障害者差別解消法・ヘイトスピーチ解消法・部落差別解消推進法）の浸透 ○人権侵害に対する相談体制の充実、関係機関とのネットワークの強化 ○あらゆる世代、特に次世代を担う若者を対象に平和の尊さの啓発	

施策：（３）多文化共生とユニバーサル社会の推進

関連するSDGsのゴール	3・4・8・10・16
    	

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
国際交流ボランティアの活動件数	2 件	1 0 件
あいサポーターの活動件数	2, 0 2 4 件	5, 0 0 0 件

課題認識	対応の方向
○障害のある人や外国籍の人などすべての人にとって暮らしやすいユニバーサルサービスの普及 ○障害のある人を対象にした、スポーツ・文化活動及び体験講座への参加者の拡大 ○障害のある人の社会参加の推進 ○障害のある人や認知症、子どもの虐待に対する取組の連携強化	○「福知山市手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例」などに基づく障害のある人のコミュニケーション方法の普及 ○市民や企業及び団体を対象とした「あいサポート運動」の普及 ○外国籍の人への多言語対応、日本語教育の機会確保、「やさしい日本語」の普及 ○外国籍の人の社会参加の促進 ○障害のある人やその家族の相談支援体制の充実 ○障害のある人も参加しやすいスポーツ・文化活動の環境整備 ○障害のある人の自立と社会参加できる環境づくり及び自己実現に向けた学習活動の支援 ○「オレンジのまちづくり」の更なる推進

1 基本的方向

- 1 遠隔医療や防災・農林業分野をはじめ、市民生活の利便性向上や経済活性化に資する Society5.0 の推進を図ります。また福知山公立大学情報学部の見解を活用し、情報分野での人材育成を図ります。
- 2 市民一人ひとりが、SDGs を意識しながら、環境問題を身近に捉え、脱炭素化に向けた取組や廃棄物の削減などに取り組めるようにするとともに、ゼロカーボンに向けた取組や再生可能エネルギーの普及を通して、温室効果ガスの排出削減に取り組み、次世代に誇れる環境に配慮したまちづくりの実現をめざします。

2 施策の体系

政策	政策目標	施策
1 Society5.0 の推進	1 市民生活の利便性や経済活性化等に資する Society5.0 の推進	(1) 市民生活の利便性や経済活性化等に資する Society5.0 の推進
2 自治体 SDGs の実現による持続可能なまちづくり	1 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり	(1) エネルギーの地産地消の推進 (2) 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成

政策

1 Society5.0 の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (令和3年)	目標値 (令和8年)
遠隔医療での対応患者数 (再掲)	10人	30人

政策目標：1 市民生活の利便性向上や経済活性化等に資する Society5.0 の推進

施策：(1) 市民生活の利便性向上や経済活性化等に資する Society5.0 の推進

関連する SDGs のゴール

3・9・11・17



重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (令和3年)	目標値 (令和8年)
遠隔医療での対応患者数 (再掲)	10人	30人

課題認識

対応の方向

- ICT 技術による遠隔医療、訪問診療・看護の検討
- デジタル社会を主体的に生き抜く生涯活躍スキルの取得機会の確保

- 大江分院における、通院が容易でない高齢者などを対象にした遠隔医療のパイロットスタディの検証
- 福知山公立大学と連携し起業に必要な知識及びスキルが修得できるプログラムの実施

○一つの生活拠点に縛られない多様な働き方やライフスタイルの普及への対応

○高度な専門知識や高等教育を受けた学生がスキルを発揮できる事業所を育成、誘致
○テレワークを前提とした働き方にマッチしたU I J ターン支援
○スマート農林業の推進
○行政窓口のオンライン化の推進
○市民に避難情報を確実に伝達するため、防災アプリや防災行政無線などにおいて、I o T やA I の技術を取り入れた発信手段の多重化を推進

政策

2 自治体SDGsの実現による持続可能なまちづくり

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和元年）	目標値（令和8年）
エネルギー自給率	11%	28.2%

政策目標：1 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり

施策：(1) エネルギーの地産地消の推進

関連するSDGsのゴール

7・11・13・17



重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和元年）	目標値（令和8年）
地産再生可能エネルギーの発電量	62,365MWh	152,911MWh

課題認識

○地球温暖化を背景にした世界的な脱炭素社会へのシフトに呼応した対応
○再生可能エネルギーの普及と、自然環境や景観、市民生活などへの配慮の両立
○停電、災害など緊急時におけるエネルギー供給への対応

対応の方向

○ゼロカーボンシティ、再エネ100宣言REアクションの取組の推進
○公共空間における脱炭素化の取組の推進
○行政自らの率先した公共空間における脱炭素化の取組の推進
○市民・事業者・団体など多様な主体による脱炭素に向けた取組のための支援
○自然環境や景観、住民生活環境に配慮した脱炭素施策の推進

○主要な施設の創エネ・蓄電設備の整備によるレジリエンスの強化

施策：(2) 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成

関連するSDGsのゴール

6・12・14・15



重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
一人あたりのごみ排出量	529.9 g／人日	514.1 g／人日
リサイクル率	16%	27.4%
課題認識	対応の方向	
○ごみ排出量増加による地球環境への負荷と廃棄物処理施設の管理・整備への持続可能な対応 ○不法投棄への対応強化	○2R（リデュース、リユース）及びリサイクル、「ごみ分別ツール」などにより、ごみの減量化、製品の再利用、ごみの再資源化の啓発・実践 ○クールチョイスの啓発など環境に配慮した持続可能な製造・流通・販売・消費の意識醸成 ○不法投棄は犯罪であることを広く市民に啓発するとともに、警察・京都府など関係機関と連携した対策強化	